



\* 0022247000 \*

0022247-000

332. 22-A839h

変貌する経済

朝日新聞社東亜部・編

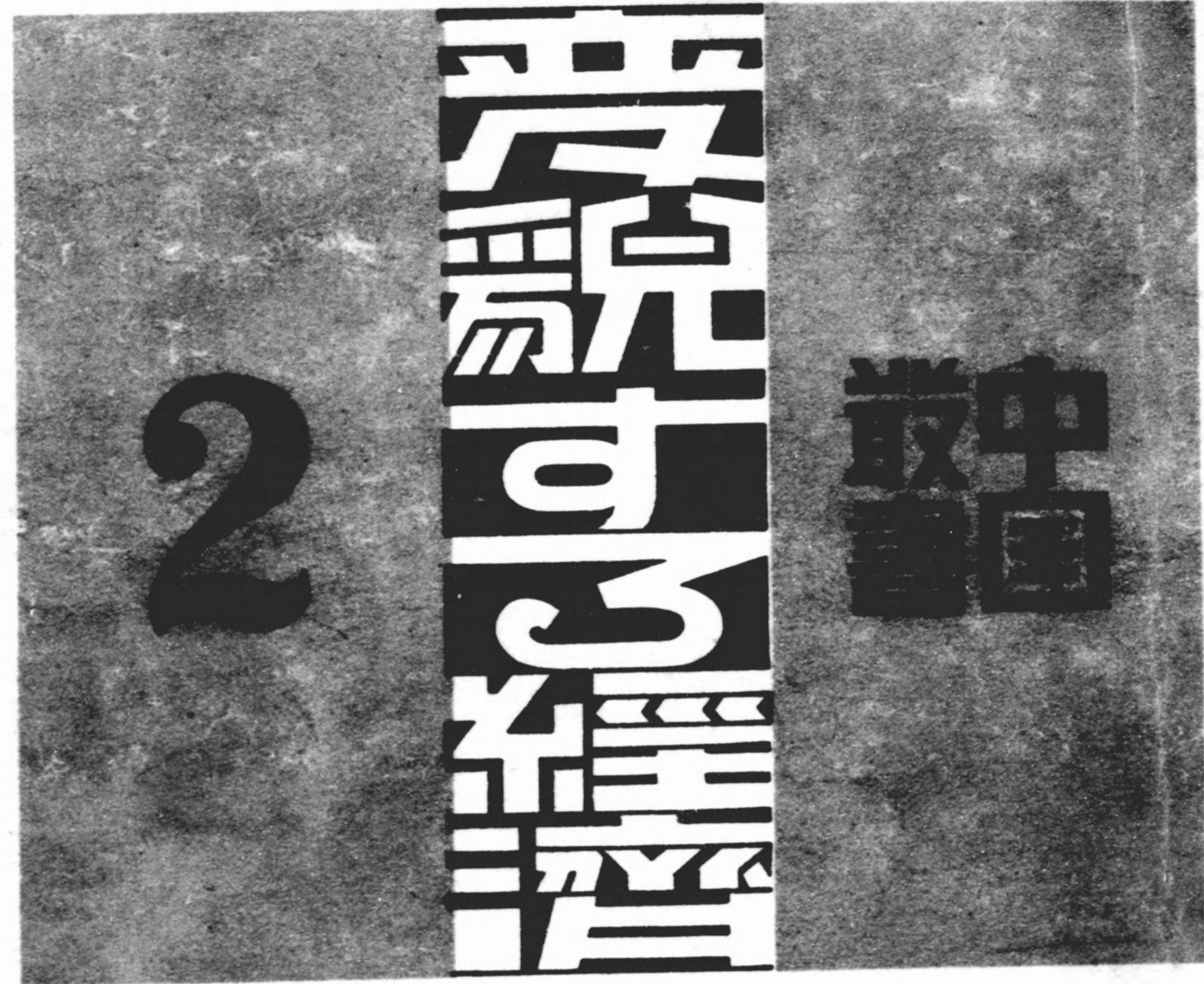
月曜書房

1946

ADC



5,000



*Changyong Economy  
Asahi Press*

編部亞東聞新日朝

房書曜月

33

A



B-2617



朝日新聞社東亞部編

中國叢書第二輯

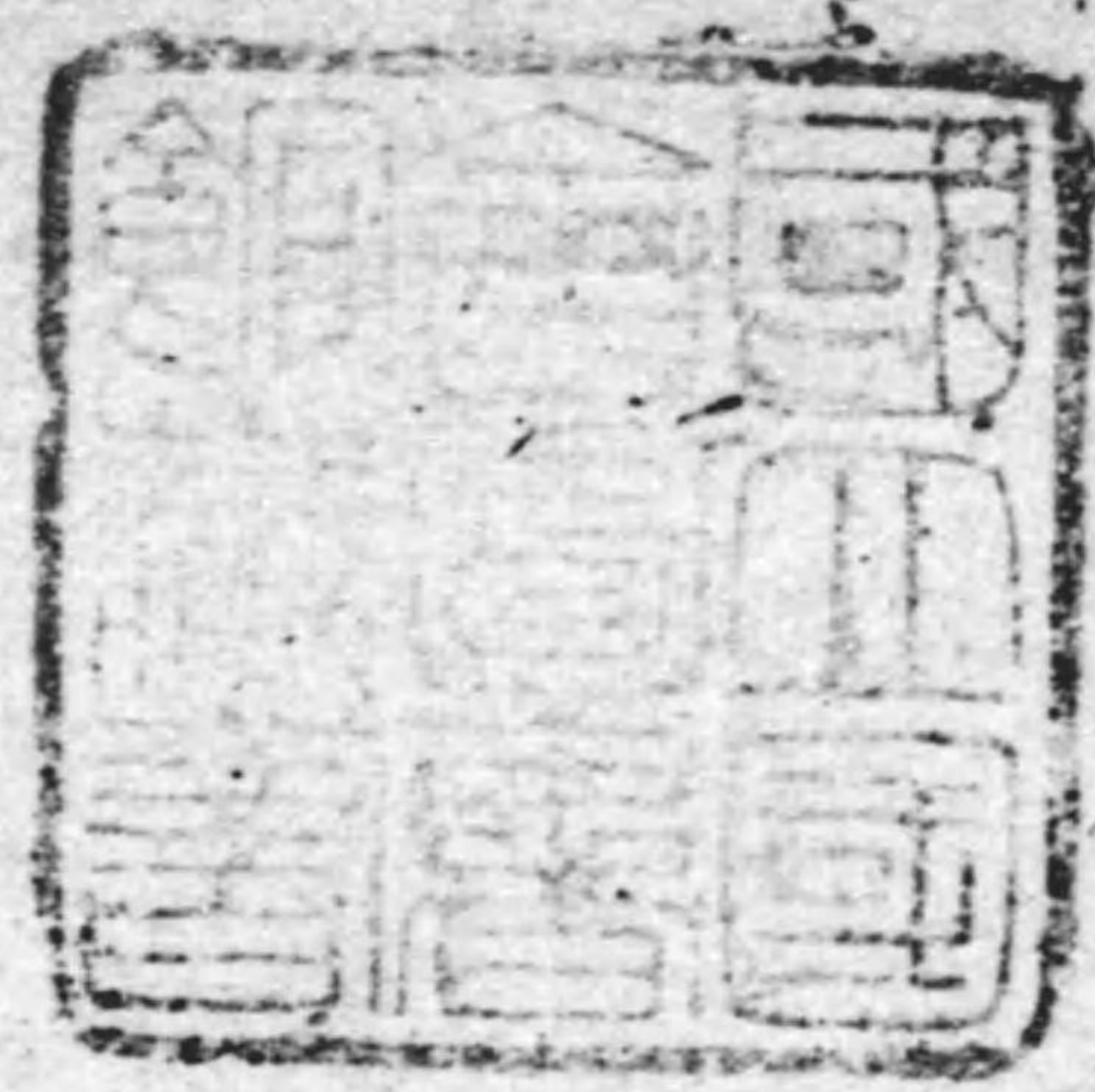
變貌する經濟

月曜書房版

C I & E  
REFERENCE LIBRARY



332.22  
A839#



574997

### 序

中國叢書第二輯として『變貌する經濟』を發行する運びになつたことは、われ／＼同人のよるこびに堪えないところである。

敗戦後の日本は、ポツダム宣言の趣旨に副ひ、速かに民主主義日本を再建せねばならないが、そのためには隣邦中國の正しい動向を正確に認識することが必要だ。中國叢書の發行はかゝる見地から企てられたものである。本書は阿片戦争以來、中國の經濟がいかに成長し、いかに變貌しつつあるかを中心に記述することにし、便宜上日華事變前と事變および太平洋戦争の期間中と終戦後の三編に分けて執筆した。従つて第一編は第二、三編の緒論的なものであり、讀者が第三編において中國經濟今後の見透しを汲みとりうるやうに心がけた。戦争中および終戦後の重慶側の資料を蒐集することについては、可成り努力したが、十分なものがえられなかつたことは、執筆者の残念に思ふところである。本叢書の持つ啓蒙的な使命を達するため、内容は出来るだけ平易にした。



なほ執筆者は第一編論説委員和田齊、第二編および第三編東亞部員千早健三郎である。

一九四六年六月

朝日新聞社東亞部

目次

第一篇 日華事變前の經濟概観

中國社會の特質と列國の帝國主義 ..... 三

農業經濟 ..... 七

工業發展の過程 ..... 七

産業の概観 ..... 三

幣制改革の斷行とその影響 ..... 七

財政と貿易 ..... 七

交通問題 ..... 五

國民政府の經濟建設 ..... 天

滿洲事變以後の日華經濟關係 ..... 六

第二篇 抗戰による重慶經濟の變貌 ..... 九

どうして抗戰を勝ちぬいたか ..... 六



インフレ財政の意義	九二
國家總動員法制定まで	九九
國府農村對策の限界性	一〇四
奥地工業と國家資本の増大	一一二
中國工業化の規模	一二九
<b>第三篇 終戦後の混亂と對策</b>	一三九
新爲替辨法の意義	一三三
國際復興救濟委員會の救援	一三七
問題を含む今後の米華關係	一四五
中國公司法改訂と對日賠償	一五二

**第一篇 日華事變前の經濟概觀**



## 第一篇 日華事變前の經濟概觀

### 中國社會の特質と列國の帝國主義

中國と外國との通商關係は非常に長い歴史を持つてゐるが、近世になつて、歐洲の商人が中國に來たのは最初ポルトガル人であつた(一五一六年)。その後イスパニヤ人(一五七五年)オランダ人(一六〇四年)が來航し、イギリス商人が初めて足を印したのは一六三七年であつた。ヨロツバ商人からみた中國の状態は、一六二七年バタヴィアの總督が東印度會社の重役に宛てゝ



書いた次のやうな覚え書のなかによく現はされてゐる。その覚え書といふのは

支那の貿易に關しては、三つのことが特に世界に知られてゐる。その一つは、支那の與へる豊富な貿易。その二は、支那政府が異人の入國を許さないこと、その三は、一般民衆は貿易を生命同様に貴重視し、遠い奥地にあつても、かれらはあらゆる危険を冒しても貿易を追求し、歓迎することである。

このやうに描れた光景こそ、次の三世期に外國人に映じた中國の姿をあらはしてゐた。明朝も、清朝も、これらの外國商人に對しては、完全な鎖國主義を採り、乾隆大帝なども一七九三年イギリス皇帝の通商要求使節マツカートネイ卿に手交したジョージ三世に對する返書の中に『わが至上の帝國は物産豊富にして有せざるものなし、もともと外夷の貨物を藉りずして、有無を通すべし。しかるが故に中國の物産と交換して海外夷狄の製品を輸入する必要なし』との回答を與へて、これを追ひ返したほどであつた。その後一八四〇年阿片戦争の勃發によりイギリスの加農砲の一發が、中國の鎖國を打破り、一八四二年の南京條約によつて、廣東、厦門、福州、寧波、上海の五港が開港されたのが、きつかけとなつて、中國の市場は列國に開放され、新らしい經濟史の一頁が誌るされることになつた。

かうして中國は世界市場に入り込んだわけであるが、その地理的、社會的、經濟的ないろいろの條件は、外部より來る列國資本主義の角逐や矛盾と相互にからみ合つて、種々の成長、變貌を遂げ乍ら今日にいたつたのである。しかし中國は乾隆大帝のいつたやうに、昔も今も變らぬ『物産豊富な國であつて』中國經濟の根本的な條件の一つは、中國人が自らいふ地大物博であらう。事變以來、應召、その他の理由から日本人で中國に渡り、その都市、農村の實情を視た者の數は、數百萬人に上るであらうが、その誰もが中國經濟における農村の重要性を痛感したことと思ふ。

中國社會の特徴として、今まで一般的に指摘されたところは、半封建的であること、半植民地的であることの二つである。この半封建的、半植民地的といふ字の「半」といふ言葉は、特別に數量的な分量を現はすものではない。封建的な性質、列國の植民地的な性質が、中國社會のうちに残存して、中國の動向に相當重要な役割を果してゐるのである。中國の社會研究家陶希聖の支那封建社會史によると、中國において封建性が崩れた理由としては第一に犁による耕作、灌漑農耕の發達が獨立莊園制度を破壊したこと、第二に農業生産力の増加が商人資本の發達を促進したこと、第三に商人資本は土地私有と土地の賣買の自由を促進し、そのため農民は離村して奴隸



經濟の方向に走つたこと、第四に外國資本は中國の商人資本をその足下で増進せしめ、かつ結合させ、貨幣經濟をして自然經濟を揚棄させ、農業及び工業を破壊に驅つたこと、を擧げてゐる。また一方封建的な勢力が多分に残存してゐる面として、第一に現物地代および地主と小作農民間の苛酷な封建的習慣と封建的意識、第二に土太夫階級つまり官僚、讀書階級などの特殊階級の統治方式、第三に軍閥政府の統一と割據（軍閥政府が一應統一への方向を迫る一方において、軍閥が地方割據の形をとつてゐることを指したものである。民國二十五年夏陳濟棠、李宗仁、白崇禧らはいゆる西南派の將領が廣東、廣西兩省を地盤として反蔣運動を起したが、中央軍のため間もなく鎮壓され、翌二十六年蘆溝橋事件が勃發、中日事變となつた譯であるが、戰爭續行中に於ても山西の閻錫山、雲南の龍雲などが、地方軍閥的存在であつた。しかし閻錫山は日本軍の山西省占領とともに、その地盤を失つた。太平洋戰爭の勃發前に北支軍が閻錫山の地方軍閥的な性格を利用して山西省地方を中心とする局部和平の方式を實現しようとして、遂に成功しなかつた事實がある。また雲南の龍雲は終戦と同時に雲南省の地盤を中央の強壓によつて喪失した）。第四に掠奪財政および土地の分割と再分割、第五に等級思想および人々の間の隸屬的關係などを擧げてゐる。

以上に述べた中國社會の半封建的な特長、これが最も濃厚に残存してゐるのは、農村關係、農業生産關係である。全人口の四分の三以上を占める農村の領域に、半封建的性質すなはち資本主義段階に達する以前の諸性質が残存してゐるのである。半植民地的性質は阿片戰爭後の南京條約ついで一八五八年の天津條約により、外國資本が導入されて以來醸成されたものである。

しかして列國は資本主義に都合よいやうに中國を『開發』するといふ共同の目標を持つてゐながら、各國の資本主義のゆゑに、眞に共同戦線を形成することが出来なかつたことも注意せねばならないところである。

いま、中國が喪つた領土主權、宗主權、その他の權益を列記すると左の如くである。

#### A、領土主權及び宗主權の喪失に関するもの

##### (一) 領土の完全なる喪失

1. 香港全島 一八四二年英國へ
2. 黑龍江以北 一八五八年ロシアへ
3. 九龍半島南端 一八六〇年英國へ



- 4. ウスリー地方 一八六〇年ロシアへ
- 5. 澳門 一八七七年ポルトガルへ
- 6. 臺灣及び澎湖島 一八九五年日本へ
- 7. 香港附近の四十餘島及び大鵬灣深州一帯の島嶼 一八九八年英國へ

(二) 租借の形式による實質的な割讓

- 1. 關東州 一八九六年ロシアへ
- 2. 威海衛 一八九八年英國へ
- 3. 膠州灣 一八九八年ドイツへ
- 4. 廣州灣 一八九九年佛國へ

(三) 宗主權の喪失

- 1. 安南 一八八五年佛國へ
- 2. ビルマ 一八八六年英國へ

B、領土主權の制限に関するもの

(一) 不割讓協定地域

- 1. 舟山列島 一八四六年英國の爲めに
- 2. 海南島 一八九五年佛國の爲に
- 3. 廣東、廣西、雲南三省 一八九七年佛國の爲めに
- 4. 福建省 一八九八年日本の爲めに
- 5. 揚子江沿岸 一八九八年英國の爲めに
- 6. トンキン邊疆 一八九八年佛國の爲めに

(二) 租界の設定

1. 專管租界

地點	相手國	約定年	開設年
上海	佛	一八四三	一八四九
沙面	英	一八五九	一八六一
沙面	佛	一八五九	一八六一



厦	タルバガタイ	ウルムチ	重慶	沙市	杭州	杭州	蘇州	蘇州	蕪湖	漢口	漢口	漢口	漢口
門	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
米	露	露	日	日	日	英	英	日	英	日	佛	露	獨

一八九九	一八六〇	一八九一	一八九一	一八九六	一八九六	一八九六	一八九六	一八九六	一八七九	一八六二	一八六二	一八六二	一八六二
一八九九				一八九六	一八九六	一八九六	一八九六	一八九六	一九〇四	一八九八	一八九六	一八九六	一八九五

一一

漢	九	天	天	天	福	天	天	天	厦	厦	天	天	鎮
口	江	津	津	津	州	津	津	津	門	門	津	津	江
英	英	塊	伊	白	日	日	露	獨	日	英	佛	英	英

一八六二	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一
一八六二				一八九九	一八九八	一八九八	一八九五	一八六二	一八六二	一八六一	一八六一	一八六一	一八六一

一〇



牛 莊	英	一八六一
牛 莊	日	一九〇五
安 東	日	一九〇五
奉 天	日	一九〇五

2. 共同租界

厦門 一九〇二年設定

上海 一八六三年英米租界合併により設定

〔註〕 以上のうち、英國の鎮江、厦門、九江の各租界と威海衛租借地は一定の保留づきで返還され、またベルギーの天津租界も返却された。獨乙の天津、漢口租界及びオーストリーの天津租界は第一次歐洲大戰後回收され、ロシアの天津、漢口租界は革命後の反ソ戦線に中國が参加したことにより、強制回收をした。また日本が日露戦争後獲得した滿洲の三居留地は滿洲國成立と共に實質的になくなった。さらに第二次世界大戰後、昭和十八年（民國卅二年）日本はいはゆる對華新政策により占領中の日本租界及び列國租界、上海の共同租界、廣

州灣の佛租借地を當時の南京國民政府に返還した。これと前後して米英も中國に租界返還の聲明を發した。

C、各種特權に關するもの

1. 關稅特別協定及び海關制度そのものに對する管理權
2. 礦山、油田の開發
3. 企業の自由
4. 旅行及び居住の自由
5. 鐵道敷設權
6. 内河、沿岸航行權
7. 郵政管理權
8. 海底電信及び無線電信管理權
9. 航空路開拓權
10. 紙幣發行權



- 11. 各種文化事業經營の自由
- 12. 治外法權
- 13. 軍隊駐屯權

中國の失つた領土そのものは、二、三を除いては經濟的價値の低いものであつたが、列國の對華經濟的進出のための前進基地としては十分價値のある要地であつた。たとへば香港自身は極めて瘦せた小島であつたが、これを基地とする英の金融、海運、貿易上の對華活動の花やしきは障目すべきものがあつた。また中國が列國に與へた權益のうち、商埠地を解放、租界地を設定し關稅の自主權を喪つたこと、内河沿岸航行權、鐵道敷設權、鑛石、油田の採掘權、企業の自由などおよび列國が金融支配權を握つたことは、中國の産業發展の上に、列國の資本が大きな制限を加へたものといふことが出來よう。なほ王毓銓氏は、中國の産業發達のおくれてゐる原因を指摘して

- 一、農業の破壊と衰落、農業部門が一番窮乏し、永久饑饉の状態であること
- 二、列強資本の生産品に壓迫されて來たこと
- 三、關稅自主權の喪失

四、外國人が開港物及び都市に於て任意に各種の製造工業に従事しうるにいたつたこと

五、苛捐雜稅、非合法的な干涉など中國自身の低い、亂雜な政治經濟機構の欠陥及び高利貸的金融と買辦的機構の障害などをあげてゐる。

列國の對華投資 (單位一千米ドル)

國名	リーマー調査	一九三六年末現在調査
英國	一、一八九、二〇〇	一、〇七七、六一一
米國	一九六、八〇〇	二二八、八四二
佛國	一九二、四〇〇	一八〇、一九二
獨國	八七、〇〇〇	一四一、二八〇
白國	八九、四〇〇	八九、六七〇
伊國	四六、四〇〇	七一、四三五
其他	三一、六〇〇	四九、八〇〇
合計	一、八三二、八〇〇	一、八二八、八三〇



〔註〕一九三六年末調査は東亞研究所調べ

列國對華投資額一覽表 (單位二千米弗、一九三六年末現在)

	英國	美國	佛國	獨逸	業種別比率
金融業	二七八、六二〇	四二、〇三〇	六六、七八〇	二、九三〇	二五、〇
工業	三二九、七七〇	九、四〇〇	一、九九〇	七、一一〇	一九、〇
礦業	一五、八一〇				四〇五
公益事業	一四、二六〇	一三、八一〇	六、二三〇		一、九
輸出入業	二四三、八七〇	九四、四七〇	一三、三一〇	三五、二八五	二二、二
水運業	五三、五五一	五、〇七二	一、〇六二	二、一三〇	三、七
航空事業		五六〇			六九〇
鐵道借款	五九、〇二〇	一一、八七〇	二二、〇八〇	五五、六〇〇	一一、五
一般政府借款	八二、七一〇	四一、六三〇	六八、七四〇	三七、一三〇	一六、五
各國の占める比率	五八、九%	一二、〇%	九、九%	七、七%	

〔註〕本表には地域的には滿洲、國別には日本を除外してある

### 農業經濟

中國の經濟を語る場合、まづ農業經濟を分拆せねばならない。人口構成において農民が全人口の四分の三を占め、國民收入の五分の四が農業關係收入である點からみて、これは當然のことである。中國が抗戰八年を戦ひ抜いて、最後の勝利を獲るまで頑張りつづけたのも、その原因の一つは、この農業經濟にあるといへよう。中國社會の半封建性の最も強く残つてゐるところは、農村であることは、すでに記述したが、列國の對華資本主義活動は、この農村の半封建性、すなはち前資本主義的諸關係の上に立つてゐた。また中國に發生した高利貸、民族資本も、また列國の資本には從屬的な關係に立ちつつ、列國の資本と共に、農業に對しては同様な立場を採つて來た。端的にいへば、列國の資本は超過利潤を求めて、中國に來、中國の農民からは低廉な農産品原料



を求め、あるひは豊富で安い労働力を利用し、中國には高い工業製品を押しつけたのである。  
 日清戦争以來ことに民國革命を経て、中國においても初歩的な工業が興つたが、中國が近代的に工業化することは、列國の要求と對立することにあるので、列國としては、中國をいつまでも單純な農業生産者に留めておき、労働力のこんくとして盡きない供給源とする必要があつた。このためには、列國は中國の半封建的な農村をそのままに維持することが有効であつたのである。

農業經濟を見る上に、まづ第一の問題は土地の所有關係である。翁文瀾氏によれば、農業人口は ①、華北平原 ②、揚子江中流下流地帯 ③、山東、江蘇、安徽、江西、湖南の幅廣く平坦な河谷を有する丘陵地帯 ④、東南沿岸地帯および ⑤、四川盆地に偏つて集中されてゐる。すなはち全面積の一七%に當らない土地(七十餘萬方哩)に、總人口の八三%以上(三億六千萬人)を擁してゐるのである。いま一戸當りの耕地面積をみれば、河北省二四畝(一畝は地方によつて異なるが、大體日本の二百七十坪位) 山東省一九畝 河南省二二畝、山西省三二畝、江蘇省一八畝、安徽省二〇畝、湖北省一五畝、湖南省一七畝、江西省二三畝、四川省一九畝、浙江省一三畝、福建省一四畝、廣東省一三畝となつてをり、これら十三省の平均は一八畝である。農家の最低

生活維持に必要な耕地面積は全國平均一六・五畝(古葆氏推定)一七・五畝(陳重民氏)あるひは二二畝(ペーカー氏)といはれてゐる。これによつてみても、農家の平均耕地は、その糊口の資としてはキリ／＼のところであり、いはゆる零細農家の多いことが判る。

しかし、右はたゞ農家の貧窮状態を示す概觀にすぎない。問題は土地の分配が非常に不均衡である點だ。土地所有關係については、不幸にも從來信頼すべき全國的な調査報告がないが、比較的信用出来るものとして陶直夫といふ人が、一九三四年の評價により、地主、富農、中農、貧農、雇農に別けたものがある。

地主	富農	中農	貧農、雇農	合計
戸數(單位百萬戸)	二・四	三・六	一一・〇	六〇・〇
百分比	四%	六	二〇	一〇〇
所有耕地(單位百萬畝)	七〇〇	二五二	二二〇	一、四〇〇
百分比	五〇%	一八	一五	一〇〇

これによると、全體の四%に當る地主が五〇%の土地を持つてゐる。もし地主、富農を合計す



るならば、數において一〇%のかれらが、全耕地の六八%を所有してゐるのである、これに反し全戸數の七〇%に當る貧農、雇農の所有耕地は一七%しかないのである。また農村復興委員會調査による一九三三年における、陝西、河南、江蘇、浙江、廣東、廣西六省の集計は、戸數において九・九%を占める地主富農の所有耕地は、全耕地の六三・八%であり、七〇・五%の貧農、雇農の所有耕地は全體の一八・四%であることを示してゐる。これも大體前記陶氏の調査に近い數字を示してゐる。これによつてみれば、全農村人口の一割にしか當らない地主富農階級が全耕地の七割を所有し、全人口の九割を占める中農、貧農が僅か三割の土地を所有してゐるにすぎないといふことになる。

河北省保定縣十代表村 (一九三〇年)

地主	富農	中農	貧農、雇農	計
農家百分比	三・七%	八・〇%	二二・一%	六五・二%
所有地百分比	一三・四%	二七・九%	三二・八%	二五・九%
毎戸平均畝數	五八・五畝	五六三	二二・二	六・六

計 (平均)

100

100

16.3

江蘇省無錫二十代表村 (一九二九年)

地主	富農	中農	貧農、雇農	計
農家百分比	五・七%	五・六%	一九・八%	六八・九%
所有地百分比	四七・三%	一七・七%	二〇・八%	一四・二%
毎戸平均畝數	五四・五畝	二〇・八	六・九	一・四

廣東省一般推計 (一九三三年)

地主	富農	中農	貧農、雇農	計
農家百分比	二%	四%	二〇%	七四%
所有地百分比	五三%	一三%	一五%	一九%
毎戸平均畝數	二〇三・三畝	二四・八	六・〇	二・〇

右の河北、江蘇、廣東の表をみると、大體華北の黃土地帯における土地集中傾向は、華中、華



南の水田地帯のそれよりも劣つてゐる。この意味するところは、中南支の水田地帯のやうな土地の肥えた地帯では華北の比較的肥乏度の低い地帯よりも土地の集中が行はれてゐる、といふことである。つまり土地所有關係の不均衡の甚しいことは數量の面からも、また質の面からも、明瞭に表はれてゐる。

土地の集中現象といふものは、中國にのみみられる獨特の現象といふわけではなく、歐米の農業資本主義國では、もつともつと、極端に進んでゐる。従つて土地の集中してゐること自身は外國の傾向と同じなのである。それならば、どこに相違點があり、缺陷があるのだらうか。さらにこれを掘り下げてみることにする。

地主や富農が、廣大な耕地を手に入れ、多數の農業労働者を雇入れて耕作する、いはゆる大農經營といふものは、歐米では普通の現象なのであるが、中國ではこれが全然見當らない。中國の土地所有の集中は單なる地主階級の擴大であつて、大地主層の積極的な發展ではなく、土地の所有の集中に反して、その經營は却つて零細化してゐるのである。いひかへれば、中國の地主は、廣い土地を持つてゐながら、自らはこれを耕作しようとはせぬ。そこで中國では、農業が近代的經營に發展することなく、逆に大土地所有制度でありながら零細農業を維持してゐるといふこと

になる。土地所有の集中と土地使用の分散は土地問題の根本的矛盾をなしてゐる。

統計によると、經營地主の多いのは華北で、中南支は小作料に依存してゐる。さてこの經營地主に雇傭されてゐる雇農は、經濟發達のおくれた華北に多いので、その雇傭契約も極めて封建的であるといふ。その契約の形式には三つあつて、第一は奴隸的または農奴的なもの、第二は最も普通な半封建的な契約である。これは地主の土地に雇役に赴いてその報酬として土地の使用を許されるもの、負債のために雇役になるもの、役畜や農具を借りるために雇役に服するものなどあり、第三は近代的な賃銀労働の形である、この第三の型は華中華南に多い。しかしこの賃銀も極めて低額のものである。

つぎに小作料の問題である。地代には労働地代、現物納地代、貨幣納地代の三種が入り交つて行はれ、貨幣納地代は大都市附近や商工業の發達した地方に行はれてゐるが、一番多い形式は現物納地代である。現物納地代は分益制と定額制に別れ、前者は地主と農民とが一定の比率によつて收穫物を分配する形式をいふ。中央農業實驗所の調査したところによると、分益制二八・一%、定額制五〇・七%、金納制二一・二%となつてゐる。すなはち現物納地代が全地代の七八・八%を占め、金納制との割合は八對二である。小作料は國民政府主計處の調査では大体全收穫物の四



七・八七%となつてゐる。小作人はこの小作料のほかに保證金を納めたり、その他の生産物を納める制度になつてゐる。

自作農は華北に多く、華南に少い。中央農業實驗所一九三四年の調査をみよう。

	自作農	自小作	小作
華北十省	六〇・七%	二〇・三%	一九・〇%
華南十一省	二八・五%	二九・〇%	四二・五%
全國平均	四六・〇%	二五・〇%	二九・〇%

中國農村の苛捐雜稅（いろいろの名目をつけて賦課される）と高い小作料と工業品と農産物の不等價交換とは、一般農民の生活をいよ／＼窮乏に追ひ込み、かくてこゝに商業高利貸資本の活躍する基盤が出来上るのである。そしてこの不等價交換の仲介をなすものは、中國の銀行、錢莊地主、高利貸、商人などである。中國においては、最近の傾向として在郷地主が減少し、代つて不在地主が増加しつつあるが、これは高利貸的地主、高利貸的商人、高利貸的官僚の三位一体を身に兼ねた者が多い。一九三〇年の春、江蘇省の民政廳が同省の一千畝以上の大地主五一四名について調べてみると、高利貸を主たる職業とするもの江南四二・八六%、江北二八・一七%で、

殆ど全部は高利貸と何らかの關係を持つてゐた。また江南では二七・三三%、江北では五七・二八%が文武官僚であつた。また商業を営んでゐる者は江南二二・三六%、江北一四・五五%であつた。これら新興の地主は軍閥、官僚と接近し、政界に入り、新事業を營む。そして平時はこの三位一体の力を發揮して官産、公産をほしいままに收め利用し、一旦水災、旱魃などの災荒に遭へば大いに土地の買収を行ふ。農村金融の高利なことは非常なもので、利率一―三割のもの四五・六%、三一五割のもの四一・五%、四割以上一二・九%（中央農業實驗所調査）といふ。

農村金融の高利なのに目をつけて、浙江財閥の中國、交通、中央銀行などの農村進出が目立つて來たが、その後中國農民銀行、農本局などの新式な農村金融機關が成立した。これは事變勃發數年前からの新傾向であつたが、農民銀行などは合作社組織に力瘤を入れ、一九三一年に全國に三・四八七あつた合作社數は一九三五年には二六・二二四に激増した。この合作社運動は農村改造のお題目花々しく宣傳されたが、その事業は信用合作社が大部分を占め、その對照は土豪劣紳であつて中農、貧農はその恩恵に浴しなかつた。

この合作社運動は、事變後、占領地域に於ても、重慶抗戰地區においても引繼れて、夫々戰爭遂行の面に、農村を動員する役割を果しつつ變貌して行つた。



以上概略乍ら、中國の農村問題を記述したのであるが、この封建的な惡條件の下に呻吟する貧困零細農民が、資本主義的關係に進むといふことが出来るであらうか。この問題を根本より解決するものは誰か。國民黨の三民主義には期待出来ず、共產黨は抗戰中、その本來の土地政策を變更して來た。終戰以後の土地問題の發展は新しい中國が生れるか、否かの境となるものではなからうか。何幹之は『支那の經濟機構』において『列強の經濟的侵略下にあつて、農業の資本主義的發展は極めて困難である』と悲觀的な見解を吐露し、次の如く述べてゐる。

第一に、中國は一つの半植民地であり、都市における新興工業は外國資本の壓迫と破壊を受けて、獨立の基礎を失つてをり、そのため農業における資本主義化も前提條件を失つてゐること。第二に列強は中國で超過利潤を取得するために、最も野蠻な方法を用ひて農産物の價格を抑へようとする。その結果、地主、富農等は農場の經營によつては利益をあげないことを知り、あへてそれへの投資を好まぬやうになる。第三に、列強は意識的、無意識的に一切の資本主義的關係を保持しようとして、その結果直接間接に、農村の生産力を破壊してゐる。第四に高額の小作料は小作農の生活資料を生理上の最小限度にまで引き下げしめ、農業生産の擴大の如きは遠く思ひも及ばぬものとしてゐる。この百年來、中國の農業は資本主義のあらゆる惡

い面のみを押しつけられ、そのよい面は一つも與へられなかつた。

### 工業發展の過程

中國に工業が發達しはじめたのは、一八六〇年代からである。最初のうちは武器、軍艦を製造目的とする官營の軍需工場が企てられ、つゞいて一八九〇年頃に至る二十年間は半官半民の形式による各種工業の芽生えが各地に出て來た。すなはち紡績、製糸、製鐵、製粉、マッチ、セメント、製紙などの諸部門に外國の技術をとり入れた近代的工場が、小規模乍ら創設された。しかしこれらは當時腐敗し、ガタ／＼となつた官僚機構の下で企てられたものであるから發展性がなく一八九四年の日清戰爭までは、文字通りの萌芽にすぎず、少しも發達しなかつた。日清戰爭を境として、今まで單なる貿易に従事してゐた列強の資本が、漸次帝國主義の段階に入つて來たのである。有名なレーマーの『列強の對支投資』のなかに



「中國の貿易は事實上十九世紀の最後の四半世紀において成長し始めた。銀價格において増加は三倍であつた。この増進につゞいてまたは同時に、一八六九年におけるスエズ運河の開通、蒸汽鋼船の使用の急速な増加、およびロンドン、上海間の通信の開通が起つた。この期間に綿製品が中國への輸入の第一位を占めた。石油が中國人に愛用され、通常の消費財となり、そして中國内地における窓ガラス、石鹼、時計、懐中時計及小麦粉などのやうな廣汎な種々の消費財の使用の大きな増進があつた。十九世紀の終り頃までは、機械又は鐵道材料の輸入はなかつた。かくのごとき輸入の増加は中國と西洋との經濟關係が變化しつゝあるところの、そしてまた、現時の貿易が事實上一九〇〇年ごろに始つたといふことの、もう一つの證據である……。」と述べてゐるが、つまり中國の工業が勃興したのは、日清戦争後であることは、この貿易部門においても、それ以後機械および鐵道材料の輸入の増加といふ形で、現はれてゐるのである。

日清戦争前は、英國内部においても、また紡績工場の中國への進出を躊躇した情勢にあつた。一方清朝の官僚たちは、また自力による中國の工業化が可能であるとの盲信をつゞけ、官營工業を鼓吹して、外人の企業には反對してゐたのである。日清戦争の起る前年、清朝當局は、國內の紡錘四十萬錘、織機五千臺を限度として、向ふ十年間官營、民營を問はず、中國人工場の増設を

禁止し、外國商人が開港場で機械を輸入販賣し、中國産原料に加工することを禁止する旨布告した程である。

しかるに、日清戦争による馬關條約で、初めて外國人は自由に、中國において各種の製造工業に従事し、自由に各種の機械を輸入することが可能になつたのである。英國の中國への機械類輸出額は、一八七五年には四萬七千ポンドであつたが、一八九五年には二十九萬五千ポンドとなり、一九一〇年には五十二萬六千ポンドに激増、その後第一次世界大戰により一時減退をみたが、その後は更に漸増の一路を辿つて來た。しかも輸入機械類の品質は近年に至つて、高級のものとなつて來、これと併行して中國の工業化は、その時の内外情勢によりジグザグではあるが、向上線を進つて來たのである。そして事變勃發のころまでには、紡績、セメント、マッチその他日用雜貨のやうな輕工業生産部門は外國からの輸入を驅逐するまでに發達し、綿絲その他の雜貨では國外に輸出される部門もあるやうになつた。しかし重工業はじめ生産手段を生産する工業部門の未發達といふ致命的な障害を打破ることが出來ないまゝに、中國は事變に突入したのである。

中國の工業化が列國資本の帝國主義的段階に入ると共に、發達の過程に上らせられたことは、



前にちよつと觸れたが、たとへば、これを綿糸布の例にとつてみやう。外國から綿糸が輸入されはじめると固有の手繰綿糸が先づ驅逐される。しかし外人經營の紡績や新興土着資本による紡績工場といふものは一面において手工業的な生産關係と結びついて、これを助長する。すると今度は輸入綿糸と外人經營、土着資本經營工場の綿糸との間に猛烈な競争が起り、また外人經營と土着資本經營との間にも競争が激烈となつて、輸入綿糸を驅逐する。そこで輸入關係では綿糸が盛んになるが、これは中國固有の土布生産様式を壓迫撃滅する關係に立つ。すると中國の外人經營および土着資本の紡績工場は綿布生産に乗出し、輸入綿布を次第に驅逐する、かうして古い生産様式は次ぎ／＼に壞されてはゆくが、その過程のうちで、中國の紡績會社は、外國との競争のほかに國內の外國資本との競争にも、矢面に立つといふ複雑な形をとつたわけである。この經過を纏めると次のやうになる。すなはち歐米資本主義國の中國に對する目的は、大體自國産の商品を販賣する市場、自國工業に必要な農産その他の原料供給地および資本を投下する市場といふ、この三つの性質を持つてゐた。そして中國からは安い原料を購入して高い製品を賣りつける、不等價交換によつて利潤をえる。この不等價交換を有利に繼續し、また資本投下による利益を享受するためには、中國自體が一方において資本主義化し、工業化することを妨げる作用を持つてゐる。

る。しかし他面においては、中國自體の古い生産關係を破壊して、その資本主義化することを促進し、そしてまた新しい資本主義的な關係を作り出して來、中國の資本主義的な發展を呼び起すといふ結果になつたのである。

### 産業の概観

前章でわれ／＼は工業發展の歴史を概略ながら明らかにし、列強資本主義とからみ合つた工業化の過程をみたが、本章では事變勃發當時までの産業の有様を一瞥することにしよう。

今工業を、生産手段の生産部門と消費手段の生産部門とに別けて考へる場合、前者がその國の國民經濟發展の尺度とされる。鐵、燃料、電力、機械工業など、前者に屬する工業は、中國においては極めて貧弱である。一九三一年中國は關稅自主權を回復し、同時に國內關稅であつた惡稅との評高き幣金制度を廢止した結果、綿糸布などを中心とする輕工業は發展したが、重工業部門



では依然として未發達の状態におかれた。  
 産業の基礎である石炭業はどうか。石炭埋藏量は滿洲、華北に極めて豊富であるが、石炭採掘は當初から外國資本により行はれ、第一次世界大戰當時急速に發展した土着資本による開發も一九二五年以降は停頓状態に陥つてしまつた。年産百萬噸を超える炭礦會社は、英國資本の開灤礦務局だけで、四・五十萬噸を超えるものは、井陘礦務局（ドイツ）魚大煤礦公司（日本）中興煤礦公司（中國）六河溝煤礦公司（ベルギー）福中煤礦公司（英）などにすぎない。石炭業における中國資本と外國資本との勢力の比較をすると次表のやうに、外國資本による經營が優勢であることがわかる。

年次	資本額 (實業部調査) (一九三五年)	生産額 (統計) (一九三〇年)	市場 (一九三四年上海 廣東兩地の統計)
中國資本	四八・二二%	四三・二四%	三七・五〇%
外國資本	五二・七八%	五六・七六%	六二・五〇%
石炭産額 (單位千トン)			
一九二四年	一八・六二	一九三〇年	一五・八四

一九二五年	一六・九八〇	一九三一年	一八・〇二五
一九二六年	一五・〇四五	一九三二年	一八・八五八
一九二七年	一四・二〇二	一九三三年	一八・八〇二
一九二八年	一五・三六四	一九三四年	二〇・八九七
一九二九年	一五・一八六		

〔註〕 滿洲國産額は含まない

鐵礦山は大冶の漢冶萍公司が最大であるが、七千萬圓の日本資本により動かされ、鑛石は日鐵に輸出される契約になつてゐた。その他安徽省桃中の裕繁公司、當塗の福利公司（共に日華合辦）益華、寶興、象鼻山などの鐵礦山があるが殆どいふに足らぬ。鐵鑛生産高の九十%は日本の資本に支配されてゐた。なほ中國にはアンチモニー（世界の七十%）タングステン 同四十七%）マンガンの産出がある。國民政府は實業計畫のうちに鐵鋼生産計畫を織り込んでゐるが、英獨と借款、資材の輸入などの交渉中に事變によつかり放棄のやむなきに至つた。電力は一八八四年に上海に火力發電所が設備されたのが、最初であるが、一九三四年現在滿洲國を除いて全發電所數四六〇、發電量一七億キロワット時といはれた。中國の電力事業の特長は地形の關係上水力



發電は非常に少く、大部分火力發電であること、發電力の半分以上が江蘇省に集中され、上海およびその近郊の工業化の高さを示すと共に、分布の不均衡を物語つてゐること、外國資本によるものが多いこと等であらう。機械工業も極めて小規模であつて工場數一千餘の總資本額が僅か六百萬圓といふ程度で修理ならびに輸入機械の組立程度に止つてゐる。

中國の工業中、最も重要なものは紡績事業である。一八九三年張之洞の創設した湖北紗布局と李鴻章の創設した上海紡織總局の二官營工場及び李鴻章、盛宣懷の創設した官督商辦の上海華盛紗廠が、近代的紡績業のはじめであるが、一八九六年日清戰爭後には錘數四十一萬七千を數へ、第一次大戰直前には九十八萬三千錘、大戰の終了した一九二〇年には一躍二百五萬二千錘となり、一九三〇年には四百二十一萬四千錘、一九三五年には四百九十五萬三千錘となつてゐる。しかしこれを、中國資本と外國資本とに別けて考察すれば、左表の如く、こゝにも外國資本の大きな勢力が入つてゐる。ことに外國資本が織布の方に力を注いでゐることが判明しよう。

	中國資本	外國資本
精紡錘數	五六・一六%	四三・八四%
撚糸錘數	三一・三八%	六八・六二%

織機臺數	四七・三九%	五二・六一%
勞働者數	六四・四二%	三五・五八%
紡績生産高	六八・四二%	三一・五八%
綿布生産高	三六・五二%	六三・四八%

一九三四年における中國人紡績工場數は九二社、日本の在華紡數は三七社、英國は三社で、中國紡績の資本總額は一四・八〇七・七〇〇元、日本の在華紡のそれは約二億圓、英國系のそれは八二・四五一・七四八元であつた。

日、華、英綿糸布生産高比率

年	中國紡績		日本紡績		英國紡績	
	綿糸	綿布	綿糸	綿布	綿糸	綿布
一九三一—三二	六二・五%	四九・七%	三五・五%	五〇・四%	二・二%	八・九%
一九三二—三三	七一・四	四七・四	二四・七	四三・四	三・九	九・二
一九三三—三四	七一・二	三八・五	二五・三	五三・六	三・五	七・九

紡績のほか、製粉、製糸、煙草、マッチ、セメント、ゴム製品、セルロイド、ガラス、珪瑯鐵



器、魔法瓶、電球、帽子、石鹼、ブラツシユ、罐詰業などが行はれてゐるが、マッチ、煙草工業に占める外國資本の力は絶大であり、とくに英米煙草トラストは河北、山東、河南省などの煙草の栽培事業をも支配してゐる。

産業の特長は次のごとく要約することが出来る。

- 一、衣料生産の部門はある程度發達し近代化してゐるが、生産手段を生産する部門にいたつてはなほ未發達の域を脱してゐない
- 二、手工業的生産による産額が、全生産品の三分の二位を占める状態にあること、工業が極めて幼稚であることを示してゐる
- 三、外國資本による經營工業が支配的地位を占めてをり、民族工業は紡績部門などでは、勢力を持つて來てはゐるものの、全體としてみれば、被指導的である。
- 四、工業の分布を地域的にみると、近代工業は沿岸の主要都市、揚子江沿岸都市に集中してをり、この地帯から一步奥地に入ると、工業的には全く處女地であること。

### 幣制改革の斷行とその影響

中國の地方軍閥は後述する如く一九三六年西南派が南京政府に屈服して、いはゆる廣東票が回収されるまで長い期間に亘つて、勝手に紙幣及び貨幣を發行し、通貨の割據状態をつづけてゐた。なほ中國共產黨は國民政府による幣制改革の後もなほ自らの紙幣を發行し、日華事變のち、國民黨と抗日統一戦線を結成した後も、自らの邊區券を發行しつづけて來た。これを事變後は一般に抗幣と唱へてゐる。一國に異つた紙幣が流通してゐることは幣制における封建性といへよう。また外國銀行は廣東、廣西、雲南、滿洲などにおいてそれ／＼紙幣を發行してゐた。たとへば朝鮮銀行は滿洲國成立以前滿洲、華北に流通し、臺灣銀行券は上海などで流通した。またイギリスの滙豐銀行（香港上海銀行）の發行したいはゆる香港ドルは廣東、廣西などではもちろん、



長江筋でも特殊の地位を占め、信用が頗る厚く、外國爲替の立値や預金なども香港ドルをもつて計算の單位としてゐたほどである。

國民政府は一九二七年中央銀行を設立してから先づ全國の幣制を統一する方針を樹て漸次積極的な施策をなして來たが、一九三〇年ケメラ博士を招聘して幣制改革の立案を依頼した事や海關金單位の採用などはその現はれである。一九三三年には廢兩改元を実施した。これは従來行はれてゐた兩を廢止したもので、同年三月八日銀本位幣鑄造條例並に換算率計算法を公布し、四月五日付財政部布告をもつて廢兩改元を實行したものである。翌年財政部に金融諮問委員會を設け、一九三五年二月十一日には、發行銀行にして、未だこれを實行してゐないものに對しては、自今一切の紙幣發行を許可せぬことに決定した。同時に外國銀行の紙幣發行權は漸次回收する方針を採ることになつた。同年四月九日、各省および地方銀行には一元以上の紙幣發行を禁止し、中央銀行券の普及を圖り、また中央銀行を増資して一億元となして、名實ともに中國第一の銀行たらしめ、中國、交通兩行に對しても政府資金を増額して、政府の兩行に對する支配權を確立した。政府の金融に對する支配權はさらに、中國實業、四明、中國通商銀行などにも及び、これらの諸行に對し政府は出資をすると共に、政府系人物を送り込んで掌握することも忘れなかつた。

紙幣用紙の輸入權を中央銀行の一手に與へたことなども、周到なる用意の現はれともみられよう。政府はかうした準備工作を着々と進めた上、一九三五年十一月三日突如幣制改革の緊急令を公布して、翌四日より實施した。これこそ、國民政府をしてその後、全國統一を促進させ、日華事變の長期抗戰を可能にさせた原動力ともいふべきものである。この幣制改革の内容は

- 一、十一月四日以後、中央、中國、交通三銀行券を以て法幣すなはち法貨とす
- 二、右以外の銀行が自後銀行券を發行することを禁止し、既發の紙幣も漸次新法幣をもつて回收せしめ、正貨準備はすべて右三銀行に移管する
- 三、現銀による取引を禁止し、銀行、商社、公私機關および私人の保有する銀は三ヶ月以内に法幣と引換ふることを要す
- 四、紙幣準備金の保管および紙幣の發行接收事務は發行準備管理委員會を設けて、これを處理せしむ
- 五、事實上銀を離れて不換紙幣となつた中央、中國、交通の三銀行券の價值は對英一シリング二ペンス半を標準としてこれを維持するため、中央、中國、交通の三銀行は無制限に外國爲替の賣買に當る



といふにあつて、その後翌二十六年一月から一億元を限度として中國農民銀行の銀行券も法幣とされた。

この幣制改革は、銀を放棄して紙幣本位に移したもので、新幣制は一種の管理通貨であるが、宋子文は一九三六年四月、中國銀行民國廿四年度營業報告の中で、新幣制に言及し

『新貨幣政策の實施以來、國外爲替は非常に安定したのみならず、國內爲替もまた廣東、廣西雲南を除くのほか、一千元に對して省外には僅かに爲替料一元を徴し、省内では五角を徴するのみにすぎない状態を持續した。かつ政府には、固より國幣をいかなる外貨に順應せしめてその爲替率を確定しようかといつた意味がなく、たゞその權衡を圖る處置をとつたのであるが、それが後日に至つて、ある種の外貨にリンクすることを免れない状態となり、しかも現在の主要外國貨幣が比較的安定してゐるため、この問題は理論上頗る重要なこととなつたのである。今や爲替相場は既に正當な標準に従つて久しきに亘り安定してゐる。これにより輸出が増加し、輸入が減少した。このことは海關報告に徴するに六十年來未曾有の現象である。これがために信用が漸次恢復し、金融の緩慢と共に商工業もまた活躍するにいたつた。』

と、新幣制を禮讚してゐる。事實、爲替が安定するに伴つて輸出が盛んになり、従つて對外貿易は入超克服に向つて好轉し（一九三五年の入超額は三割を減じた）國內商工業に對しては安定の好結果をもたらしたのであつた。浙江大學教授魯滌平、夏國盛共著の『幣制改革一ケ年』は、幣制改革を實施してから一ケ年の影響として大體次のやうに論じてゐる。

『一、商工業に對する影響——農産物の昂騰により農村に起色が甦り、工業生産品もまた騰貴してその生産を促進した。一九三五年九月上海の製品価格は幣制改革當時に比し九四・五%だつたが、一九三六年九月には一〇・八%に上り、農産物は二二%昂騰した。また主要都市の物價指數も上り、經濟回復の徴を示した。すなはち上海二〇%、天津二三%、廣東三三%、漢口一一%と各騰貴した。財政、經濟の諸工作も圓滑に行はれ、經濟の復興期が到來し、各種企業が相ついで開始された。かくて商工業も生色を呈し、上海中國徵信所の調査によると一九三六年の一ケ年の間に上海で整理、閉業した商店工場の数は一三六六家で、前年度の八九五家に比較すると三分の二以上の減少である。』

二、外國貿易への影響——爲替の安定により輸出は増加し、一九三五年十二月、一九三六年一月は出超にさへなつた。

三、外國爲替——改革當時の計畫どほり對英一シリング二ペンス半を維持しえた。



四、米華協定により米國も新幣制を維持することになったので、幣制の補強工作として大いに役立つた。

五、上海市場の爲替投機がなくなり、市場の安定をみた。」

しかし、一面輸入の減少により、今まで海關收入を柱と頼んでゐた政府財政收入の減少を來したので、財政部長孔祥熙は思ひ切つた財政整理政策を行ふこととなり、内國債の長期公債への強制借換を斷行した。これが有名な十四億六千万元の民國廿五年統一公債の發行である。政府は同時に三億四千万元の復興公債をも發行した。

さてこの幣制改革を繞る英米日の關係を検討することは、その後の國際關係の發展や日華事變の推移を見る上に、極めて重要であるからやゝ詳しく書くことにする。

この幣制改革は政府としては恐慌切抜け策であつたが、この斷行を直接余儀なくさせたのは、米國の銀政策であり、改革を支援し、スターリング・ブロックに入れたのは英國であり、改革に反對の態度を示したのは日本で、米國はやがて大勢を視て米華銀協定によつて新幣制支持の方針に變更したのである。

政府の貿易は世界經濟恐慌の影響をうけ入超つゞきであり、一九二六年四億五百万元、一九二七年一億四千七百万元、同二八年は三億一千九百万元、同二九年三億九千万元、同三〇年六億四千六百万元、同三一年八億一千六百万元と入超が漸増し、三二年には遂に八億六千七百万元と最高記録を示し、翌三三年には七億三千四百万元、三四年には四億九千四百万元と依然入超を持續してゐた。このほか、政府の内戦による軍事費の激増により財政は尨大な赤字を出し、この二つが國內的には通貨收縮の大きな原因となつてゐた。かゝる事情にあるとき、米國は一九三四年銀の國有令を公布して、全世界において銀の買付を開始した。この結果、中國の銀は洪水のやうに米本土に向つて流出し、同年の銀出超額は二億五千万元にも達する状態になつた。米國の銀買上政策は、當時ルーズヴェルト大統領が説明した通り、國內の産銀業者の意向を迎へ國內の不況を克服するためにやつたのは、事實であるが、果して銀政策は中國の恐慌に拍車をかける結果を招いた。

一方日本はどうであつたか。滿洲國成立後、一九三六年度に終了豫定の同國經濟建設第一次五ヶ年計畫は着々成果を收め、日本の滿洲國を樞軸とする大陸政策は必然的に華北において、積極的な、果敢な進出を試みてゐた。すなはち一九三三年五月塘沽で北支停戰協定成立、黃郛を委員



長とする政務整理委員會の結成、一九三四年七月一日北平、奉天間の列車連絡開始、一九三五年一月一日滿洲國、華北間の郵便連絡實施、同年六月梅津、何應欽協定の調印、同年より冀東地方を中心とする密貿易の盛行は、中國の海關收入を激減させた。このやうな華北に對する日本の進出は、全中國の民族精神を刺激し、排日的風潮が漲つて來、華北を中心とする日華關係は漸く最後の段階に來つゝあるかに看取された。英國は日本の對華政策が特に差しかつたものとみた。

一方米國の銀買上げ政策は一九三五年四月緩和された。

英國はこの間の動向を靜觀しつつ、一九三五年二月ハーモンド少將を中國に派遣、つゞいてリース・ロス卿を經濟顧問として派遣した。リース・ロス卿は米國を通過する豫定をわざ／＼變更してカナダに立寄り日本を經由、日本政府當局の肚を探つた後、上海に到着した。かうして幣制改革は英の支援の下に斷行された。リース・ロス卿はこの改革を斷行すると共に、滬杭甬鐵路完成のために六分利借款百十萬ポンドを中國建設銀公司と中英銀公司に引受けさせた。これは一九一四年の寧湘鐵道借款以來杜絶してゐた英華間鐵道借款の復活である。リース・ロス卿歸國後間もなく英華信用借款が成立し、一九三六年末京贛鐵路に對する四十五萬ポンドおよび千八百七十萬元の貸出も行はれた。とにかく英國は、異常な決意の下に、好機を掴んで、雄大な金融資本

の掩護射撃を行ひつゝ、對華積極政策に轉じたのである。

日本政府は幣制改革斷行の報に接するや、直ちに反對の方針を決定し、出先陸海軍および外務省當局は反對を聲明し、在華日本銀行團は現銀の引渡しを拒絶した。ことに各地の陸海軍駐在武官などはこの幣制改革が必ず失敗に終るべきことを、日本の御用經濟學者に執筆させて中國各地にバラ撒いて、經濟界の攪亂を企てたりした。一方米國は約一ヶ月の間反對的態度を持しつゝ沈黙してゐたが、幣制改革は結局成功すると見てとるや、果敢な方針轉換を行ひ、一九三五年十二月九日銀の購入を停止し、次いで銀行團を代表して渡米した陳光甫との間に米華銀協定を成立させた。この協定は、米國が直接中國政府より一オンス六十五仙の價格で銀を買入れ、中國政府は銀賣却によつてえた米ドルをニューヨーク銀行に預金する。また中國通貨の安定と貿易決済のためクレジットを設定することを内容としたものである。これによつて中國は爲替平衡資金の獲得による改革の補強工作に成功し、米國は、中國をスターリング・ブロックの傘下にあるとともに、米ドルともリンクさせる効果をかちえたのである。

幣制改革については國內においても先づ西南派が反對し、一九三六年陳濟掌、李宗仁、白崇禧らの反蔣運動となつた。これより先き日本陸軍の一部はこの西南派を援助して、飛行機を賣渡し、



指導將校を送つて廣東ことに廣西の建設工作に力瘤を入れた。かうしてかれらをして南京政府の全國統一工作を妨害させやうと企てたのである。しかし國民政府の統一工作は全國民衆の力強い要望をその根柢に持つてゐるので、西南派も正面から中央の工作に反對することは不利だつた。一九三六年春以來政府から廣東幣制を改革すべき強硬な要求を突きつけられて困却し切つたかれらは遂に武力反抗を企てたのであるが、その用ゐたスローガンは何であつたか。「南京政府は最近日本と提携して全中國の統一を企圖してゐるが、假面を被つた日本帝國主義との提携には西南派は絶対反對である」と。皮肉にも、西南派は日本の援助を受けながら、排日のスローガンを掲げたのである。南京政府側は、またこれに應じて、得意の宣傳戦をはじめて西南派と日本との關係を暴露した。かくて日本の對西南派工作は、日本ひとりが悪いものになり、結局廣東派のうちから中央に寢返へるものが續出、日本から送られた飛行機を操縦して南京に降伏するものもあつたりして遂に失敗に終り、廣東、廣西兩省も中央の完全な統制に服することになつた。その結果兩省を中心として流通してゐた廣東法幣約二億五千萬元は整理され、同年九月中央銀行の廣東分行が設立された。以上のごとく大勢を無視した日本の幣制改革反對の態度は各地に排日運動を捲きおこした。華北でも反對を表明し、わが華北駐屯軍はこれを暗に援助してゐたが、これは西南

派のやうに武力的背景を持たなかつたため、新幣制は遂次滲透してゆき、さしたる問題もなく、ことに幣制統一は中共地區を除いて完成された。

幣制改革は、對外的には、英國の政府財政に對する支配權を確立し、米英をして中國において互に接近せしめ、さらに經濟的援助を行ふ基礎を築いた。對內的には國內統一を促進することになつたのである。

## 財政と貿易

中國の財政は慢性的赤字財政である。日清戦争と團匪事件による賠償金の負擔は、すでに清朝末期の財政均衡を破つてしまつたが、民國革命以後は地方軍閥の割據主義は必然的に財政の地方分權的傾向を強め、國民政府が成立してからも少しも改善されなかつた。事變前十十年の財政を



概観するに、財政膨脹の速度は非常なものである。假に一九二八年の歳出五億三千九百萬元を指數一〇〇として各年度の指數を算出すれば、同二九年は一二四、同三〇年は一六五、同三一年は一五七、同三二年一五五、同三三年一九一、同三四年二二二、同三五年二二二、同三六年二三四（九億九千萬元）となつてゐる。しかし、この財政膨脹は、國民經濟の發展、國力の充實に伴ふ自然的な膨脹ではなく、むしろ逆比例の形を採つてゐる。たとへば、貿易實績をみても、一九二八年度は輸入十八億八千五百萬元、輸出十五億四千四百萬元、合計三十四億二千九百萬元であり、同二九年は輸出入合計三十五億七千八百萬元と増加したが、翌三〇年には輸出入合計は三十四億六千三百萬元と却つて減少し、ついで一九三一年にはやゝ回復して貿易額は三十六億七千三百萬元となつたものの、同年を峠として逐年減少の一路を辿つた。すなはち一九三二年度輸出入合計二十四億二千三百萬元、三三年度十九億七千百萬元、三四年度十五億七千四百萬元、三五年度十五億元と大中の貿易不振を如實に現はしてゐる。尤も右のうち一九三二年下半年以後の統計には滿洲の貿易は除外されてゐる。滿洲の貿易額は一九二九年より一九三一年に至る三ヶ年間の實績をみるに一ヶ年平均七億九千萬元となつてゐるから、一九三二年下半年以降の貿易總額にこれを加算しても、やはり減退の事實には變りないのである。また工業生産の統計によつてみても、一九三

二年を一〇〇とした指數は一九三六年には九六と低下してゐるのである。

財政収入の大体八〇％から九七％位までは租稅收入に依頼してをり、租稅收入のうち關稅、鹽稅および統稅の三稅收入が、財政收入上に占めた地位は次表の如くである。

一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年
四八・〇	七八・九	七二・四	八八・二	八四・〇	七九・一
一九三四年	一九三五年	一九三六年			
七五・一	六六・六	七二・八			

この三稅とも大衆消費稅たる間接稅であり、近代國家がいづれも採用してゐる所得稅や遺產稅が長い間論議計畫され乍ら、まだ徴收されず、預金利息所得稅が漸く一九三七年に徴收を開始したといふやうなところに、財政の大きい缺陷があるといはねばならない。最も有力な財源が關稅である關係上、中國は關稅自主權の確立以來、赤字を補ふためには、勢ひ關稅など主要稅目の増徴を行ひやすく、これらは結局消費者に轉嫁され、従つて一般大衆の消費經濟を脅やかすことになるのである。

國民政府の財政部長は事變前から宋子文、孔祥熙といはゆる蔣介石一家のものによつて、たら



ひ廻しにされてゐたが、この兩氏のやり方の特長をみると孔は増税に、宋は公債によつて財源を獲得せんとする傾向が強かつた。關稅その他の増税によつても、克服されない財政は、公債か外國よりの借款に依つて賄はれて來た。かくて内國債は國民政府發行の分だけでも一九三五年末には十三億元に接近するにいたり、政府は幣制改革を斷行した翌一九三六年に至り、統一公債十四億六千萬元を發行して強制借換をしたことは「幣制改革の斷行とその影響」のところで説明した通りである。一方外債の方はE・カンの計算によれば、一九三六年七月一日現在、財政部所管外債元金は四六・〇一四・八二三磅、五九・四九〇・二七九米弗、四五・四七八・四〇〇日圓、一〇〇・〇〇〇・〇〇〇法であるといふ。

財政收支の不均衡を補ふための公債、外債依存政策は、必然的に次のやうな結果になつた。

一、政府の公債政策は、新興金融資本財閥である浙江財閥との結びつきによつて行はれた。いはゆる浙江財閥といふのは、浙江、江蘇省出身にして主として上海に本據を有する金融業者や實業家を指す場合と、前者のほか廣東省出身で同様に上海に本據を持つ政界、財界の有力者をも含めて稱する場合もあるが、いずれにせよその資本は金融資本である。この有力者には宋子文、孔祥熙、張公權、李銘、陳光甫、錢永銘、徐新六、吳鼎昌、虞洽卿、杜月笙などがある。これら

の人々によつて代表される金融資本は、公債政策を通じて、國民政府と一體的關係に立つに至り、次第に金融資本が財政を支配する形勢を作つて來た。

二、外債に依存する結果、列強の對華支配が次第に強化されて來た。滿洲事變後、日本は華北冀察政權を樹立、日滿華經濟ブロックの結成を目指して、強硬に對華進出を策したが、これは次第に日本對米英佛の對立を激成する傾向をみせて來た。

王承志は支那金融資本論に於て、中國の經濟と財政問題は二つの極端に相反する對立物であると次のやうに論じてゐる。

『中國は入超國であり、外國資本の侵略下において、農村經濟は崩壊し、商工業は凋落し、國民日常生活に供給すべき必要品を生産しえず、全く外國商品に代替せられてゐる。ために吾國には出超はおこりえず、財政上では自國生産品により利益を收めることが出來ず、外國品の輸入を減少させることも出來ぬ。従つて中國經濟の困難はますます加はり、帝國主義の援助に對する依頼性はいよ／＼切迫かつ重要なものとなつて來る。外國商品の輸入はすなはち海關稅收入を意味し、これは中國財政上の最大の資源であるから、これを輕視することは出來ない。そこで中國の經濟および財政問題は二つの極端に相反する對立物である。外國資本の供給に助力



を求め、輸入税収入に依存する財政事情の下においては、中國の金融および産業はこれを保護するに由なく、生産輸出奨励、輸入阻止および物價引上げ、金融安定も到底これを實行しうるものではない。しかしてかゝる財政上における外國資本への依存性は、正に中國商工業を外國資本の壓力および外國商品のダンピングの下に緊縛し、かつこれが破滅を促進し、復興の希望を失はしむるに十分である……』

財政支出のうち、最も大きいものは、軍事費と債務費（内外債元利支拂に充當する經費）である。この結果一般政務費は頗る壓縮されて、ホンの片隅に姿を出してゐるやうな有様となつた。兩費が支出中に占めるなら比は次の通り

年度	軍事費	債務費
一九三二年	四七・六%	二五・一%
一九三三年	四〇・二	二三・四
一九三四年	三二・〇	二六・一
一九三五年	三三・四	二八・五
一九三六年	三二・五	二四・一

貿易は慢性的な輸入超過を示してゐる。この輸入超過は大體華僑の送金、外國よりの投資と借款及び慈善團體の送金によつてカバーされて來た。

歴年入超表（單位百萬元）

年度	入超
1926	405
1927	147
1928	319
1929	390
1930	646
1931	816
1932	867
1933	734
1934	494
1935	343
1936	236

貿易面においては、この入超の問題ばかりでなく、不等價交換の問題が重要であるが、これは農業經濟のところでも觸れたので省略する。

### 交通問題

一國の文化水準は、その國の交通の發達いかんによつて判定される。中國の交通は、鐵道、公



路、航空路、海運、水運あるひは郵政、ラジオなどの通信機關のすべてに亘つて、その發達の程度が極めて低いことおよび列國の利權が錯雜してゐることを特徴としてゐる。このうち郵政はフランスの指導によつて、今日の制度を完成したものであるが、中國としては最も信用出来る制度の一とされよう。

### 鐵道問題

列國の中國に對する借款が、たとへば政治借款の場合、關稅や鹽稅を担保とする爲め、これらの收支監督のためと稱して、直接債權國がこれに關與する機構が何時の間にか出來上つてしまつた。鐵道投資の場合も、一八六八年英國が權利を獲得した上海——吳淞間の鐵道敷設は、中國最初の鐵道であつたが、純然たる商業資本による自由活動の要求に基いたもので、そこに何らの利權的色彩を帯びてゐなかつた。しかし日清戰爭後列國の進出が激化して來るとともに鐵道投資は鑛山の採掘權と表裏の關係を持ち、さらに鐵道の沿線一帯をその投資國の勢力範圍とするやうな傾向を有するやうになつた。たとへば露國の東清鐵道、(その後東支鐵道とよばれる)佛國の滇越

鐵道(雲南鐵道)、獨乙の膠濟鐵道(山東鐵道)および英國のビルマ・雲南鐵道などは、その國の金融資本の發展動向によつて規定される帝國主義的、軍事的な見地から敷設されると同時に、必ず鑛山の採掘權と結びついてゐた。露國が一八九六年露清協定の結果四億ルーブルを費し敷設した東清鐵道が、日露戰爭によりハルピン以南が日本に割讓されて以來、日本の滿洲における勢力がいかにかこの鐵道を中心として伸張されたか。またその後關東軍のため爆死の厄に遭つた張作霖の後をついだヤング・マーシャル張學良が、滿洲に國民黨旗を掲げると共に、鐵道敷設によつて日本の勢力を牽制せんとしたこと、あるひは東支鐵道を繞る露支紛争、さらに滿洲國成立後、東支鐵道買収にからまる日ソの折衝などの跡を一瞥すれば、中國における鐵道利權競争の一斷面が判るであらう。このやうに日清戰爭後の列國の利權獲得競争は一時鐵道を中心に火花を散らした時期があつた。

日華事變勃發の當時において、外國資本が直接經營してゐた鐵道は前記の滇越鐵道および滿洲國の諸鐵道であつた。中國の鐵道は國有鐵道とはいへ、實際は名儀だけのものが大部分で、いづれも外國資本との結びつきを持つてゐた。

(一) 國有鐵道 政府の所有で、鐵道部所管に屬す。平漢、平綏、北寧、津浦、膠濟、京滬、粵



漢、正大、汴洛、隴海、道清、南潯、廣九、滬杭甬など十餘線あるが、前記の通り借款鐵道が多い。

(二) 部、省、市有および民有鐵道、浙贛鐵路、杭州南昌間(部省合弁)、同蒲鐵路(省有)その他鐵道借款はポンド、米弗、日圓、ベルギーフラン、フランスフラン、香港弗、法幣その他雜多な貨幣をもつて表示されてゐるので、その換算率によつて總額にも差異があるが、一九三六年末國有鐵道の負債額總額は十四億四千餘萬元に上つてをり、未償還額七億三千餘萬元といはれる。英國の投資鐵道は京漢、北寧、津浦、京綏、滬寧、滬杭甬、道清、粵漢、廣九、浦信、廣梅鐵道などで、投資總額約六千八百萬米弗(一九二九年末)といはれてゐた。佛國は津浦、正大、隴海鐵道などに投資してをり、米國は八百萬米弗以上の鐵道借款をもつてゐるが、米資本單獨で敷設された鐵道はない。日本は滿洲國以外に、京漢、京綏、南潯、膠濟の諸鐵道に約六千四百萬圓の投資をしてゐた。

鐵道に各國の利權が入り亂れてゐた結果、政府は高級人事と運賃政策を民衆の利益や産業政策の見地から決定することが出來ず、従つて國民經濟の發展に寄與することが極めて尠かつたことが指摘される。

## 航運、航空

外國航路の大部分が外國汽船に占められてゐることはいふまでもないが、沿岸および内河航路においても外國汽船の勢力が壓倒的で、例へば一九三五年度統計によると、外國航路における各國船舶の勢力比率は、英國三八・五四%、日本一九・一二%、中國一五・八五%、米國七・七二%であり、内河および沿岸航路では、英國がやはり第一位を占めて四三・三六%、中國が第二位で三五・八一%、日本が第三位一三・二七%となつてゐる。

近代的交通機關である航空路ではアメリカ資本が最も有力で、米本國の航空會社汎米航空會社と中國側の合辦組織である中國航空公司は、一九二九年七月締結された米華航空郵務契約に基き資本金一千萬円で設立され、國內各所に航空路を開拓してゐた。次は獨系資本と技術による歐亞航空公司で、資本金七百二十萬元のうち獨側出資二百五十萬元で一九三〇年設立された。西南航空公司は純然たる中國資本(二百萬元)によるものである。外國との航空連絡も米、英、佛、獨夫々試験飛行をなしてをり、これが開設に大童の準備を進め、日本も亦滿洲國と華北間に航空連絡



を開設せんとし、事變の前年一九三六年十一月滿洲航空と華北の冀察政權の合併で惠通会社が設立され、まづ滿華北の航空路が開設された。このやうに鐵道による利權獲得より一轉して、時代の尖端をゆく航空路開拓の激烈な鏖せり合ひのうちに事變は勃發したのである。なほ日華無線電話は一九三六年二月十五日東京、上海間が開通し、英華、米華間でも夫々無線電話の開設を交渉してゐた。

## 國民政府の經濟建設

國民政府の建設計畫は孫文の建國方略に基いたものであるが、一九三一年全國代表大會でこの計畫をさらに具體化し、特に土木、交通建設に主力を注いで實業建設六ヶ年計畫を決定した。この計畫をさらに實業部が主として實行の面より修正したのが、實業十ヶ年計畫である。これによる

と (イ)、港灣、河、運鐵道の建設 (ロ)、西北地方の開発、(ハ) 鑛山、炭礦の採掘 (ニ)、冶金製鍊工場 (ホ)、鐵鋼の製造 (ヘ)、煉瓦、セメント等建築材料の製造 (ヒ)、機關車その他車輛製造 (フ)、造船 (マ)、運搬器製造 (メ)、ユールタール工業の助成 (モ)、基本的化學工業の創成 (ム)、水力發電所の創設 (ミ)、電氣機械工場の設置助成 (メ)、都市水道事業の擴張などについて、完成の目標年度を定め、また所要資金についても夫々具體的に決定した。しかしてこの十ヶ年計畫は長期に亘りすぎること、實施の不可能な地域もあるので、更にこれを改修し、特別に緊急を必要とするものについて同年四ヶ年計畫を樹立、中央政治會議に附議可決された。これとともに硫安工場、地方製鋼所、中央機械工場、新聞用紙工場、酒精工場の五大國營工場の設立計畫が發表された。そしてこの實施區域については、中國の資本と勞力を全國的に總動員するやうなことは、結局失敗すること、生産と消費を全面的に調整することも現状においては望み難いことの理由から、全國的規模のものよりも揚子江流域を中心とすることが適當であると定められた。建設事業を行ふ機關として建設委員會と全國經濟委員會とがある。前者は一九二八年設けられたもので、國有事業の經營および建設並びに實施計畫の指導などをなすことを目的とし、行政院各部長、各省建設廳長並びに特殊専門家をもつて構成された。建設委員會所管の建設事業としては電氣事業、鑛業



灌漑事業などで、首都電廠、威堰電廠、電機製造廠や淮南煤礦、長興煤礦などが建設若くは事業を開始した。後者は一九三一年の國民會議で設置が決議され、設立準備會が出来、滿洲事變の直前正式成立した。これは國民政府の經濟參謀本部ともいふべきもので、建設委員會の諸事業は、採礦と電氣の部門を残して殆ど引つがれた。この委員會は南京政府に關する限り、實質的に經濟建設に關する決定と實行の二つの權限を掌握した。從來財政部、鐵道部、交通部、實業部などの所管の諸事業がここに統一された結果、列國とくに國際聯盟の援助を容易ならしめる効果があつた。委員會の組織條例はその後一九三三年變更され、從來行政院の下に在つたものが、その支配から離れ、同時に棉業統制、蠶糸改良、公路、水利、土地、農業、衛生、合作事業などの各委員會が、その下部機構として設置された。かくて委員會は活潑な活動を開始したが、一九三六年再度一部條例の變更があつた。

政府の建設計畫は、右のやうに六ヶ年計畫以來、十ヶ年計畫、四ヶ年計畫と變更され、傍らこれが中樞機關の設立をみたのであるが、その一、二の進捗状態をみるに、

硫安工場——英獨の資本七百萬元、中國資本八百萬元で設立するはずで、一九三二年假契約をしたが、翌年これを解消し、政府獨力で建設することに變更、一九三四年永利化學工業公司を興

し、完成三ヶ年の豫定で浦口に工場建築をはじめた。

製鋼所——獨乙の資本と技術に頼る方針であつたが、調査や交渉に手間どり、具体化するまでにいたらず。

中央機器廠 英國資本によることになつたが、たまく一九三二年上海事變に遭つて一時停頓し、その後、下關に三百坪の敷地を買収して機械購入に着手した。

新聞用紙工場——政府三百萬元、民間二百萬元の出資で温溪に本工場建設の計畫で準備を進めた。

右のごとく、計畫は出來ても、實現までにいたらぬものが多かつた。かくのごとく、折角の計畫も、資金と技術を外國に求めねばならぬので、その交渉にあつて徒らに時日を要する有様であつた。そこで急速に計畫を遂行しても直接利益をあげることの出來ぬ部門のもの、例へば農業開發や漁業開發の如きものは、政府自身の獨立計畫と計算とにおいて徐ろに實施することにし、これに反して鑛業開發や鑛業建設のやうに、直ちに利潤をあげうるものは外國資本と技術によつて建設整備するやうに漸次變更をみるにいたつた。かかる事情のもとに、日華事變の前年、すなはち一九三六年政府は重工業建設三ヶ年計畫を發表した。これは、當時の國際狀勢、ことに日華



關係の緊迫化を考慮して、至急國防態勢を完備する要請に迫られて立案したものに外ならない。

この内容は

- (一) タングステン、アンチモニーの生産及び輸出を統制し、同時に精鍊工場を建設し、タングステンは年産三千噸を目標とする。
  - (二) 湖南省の湘潭と馬鞍山に製鋼工場を建設し、年産三十萬噸を目標とする。
  - (三) 湖南省の靈郷、茶陵の鐵を開發する。
  - (四) 湖北省陽新、大冶、四川省松潘の銅鑛を開發、年産額三千六百噸まで引上げる。
  - (五) 湖南省、廣西省の鉛と亞鉛の開發。
  - (六) 河南省、廣東省の石炭開發、年産百五十萬噸とす。
  - (七) 石油精製工場を設立し、年額二千五百萬ガロンとす。
  - (八) 化學工業を振興す。
  - (九) 飛行機發動機工場、動力機械工場、工作機械工場を建設す。
  - (十) 電線工場、電管工場および發電工場を包括した電工材料工場を建設する。
- 右に要する資金二億三千萬元のうち七千二百萬元を國庫より支出し、殘金は外資に依る計畫で

あつたが、一九三七年の日華事變により、一時全面的な打撃を受けた。しかしながら、本計畫は工場を設置など奥地を豫定してゐるところが多かつたので、事變の進展に伴ひ、重慶の抗戰繼續の上に、役立たせる見地から、抗戰經濟の樹立計畫にも一部採用されたものと推測される。

さて、全國經濟委員會の活動を中心として進められた建設の成果はどうか。次にその大略をみよう。

公路——一九三二年公路建設計畫を立案し、まづ第一に江蘇、浙江、安徽三省連絡公路を作りついで江西、湖南、湖北、河南の四省に及ぼすことにした。その狙ひは鐵道と水利との相互連絡を保たしめ、交通上の三位一體の系統を形成し、軍事上、經濟上の要求に即應しようといふにあつた。前述七省連絡公路は一九三五年末までに一五・五九一軒を完成した。また陝西省西安——甘肅省蘭洲間のいはゆる西蘭公路七五〇軒は一九三五年五月開通、西漢公路（西安——漢中）二五三軒も同年末開通し、寧溪公路（漢中より寧羌を経て四川、陝西省境の棋盤關に通するもの）一四〇軒は一九三六年二月完成した。また江蘇、浙江省の道路計畫一、〇四三軒は一九三二年起工、翌年完成してゐる。

農業關係——牧畜改良、茶業復興事業が行はれ、また棉業統制には種々力が注がれた。棉業統



制委員會は棉種の改良、紡績、織布、染色、技術の改良、棉花に撒水および雜物混入の取締、綿業一般の生産販賣に關する調査を行ひ、相當の効果をあげた。蠶糸改良委員會は桑苗の栽培、養蠶の指導、製糸の改良、試験および研究、人材の訓練などの諸部門に別れて活動した。農村の施設としては農村金融の改善、倉庫制度の普及、鐵道運賃の引下げ、雜稅の廢止、輸入關稅に關する手當などを行つた。

治水事業——一九三三年の大洪水の後、全國義賑委員會の行つて來てゐた事業を繼續擴大し、また揚子江の中流、下流、淮河の上流、黄河堤防の補強工事なども行つた。一九三五年以後は水利事務一切が全國經濟委員會の手中に收められ、廣東水利管理委員會、華北河川水利委員會、揚子江水利委員會、黄河水利委員會、淮河水利委員會などが設けられた。また治水事業の一面として植林事業にも一九二九年以來僅かながら手をつけてゐる。

鐵道——一九二一年以降十年間は鐵道建設は全く放棄されて顧みられなかつたが、三二年以來やゝ建設が進んだ。すなはち新線としては浙贛鐵道（浙江—江西）杭州から南昌に出る六五六杆が一九三一年着工し、一九三六年一月に開通、江南鐵道（南京—孫家埠間一七三杆）一九三五年開通、淮南鐵道、淮南炭坑開發を目的とする二二〇杆が一九三六年一月開通、山西省の同蒲

鐵道も同年完成した。右のほか舊線を延長したものは粵漢鐵道、隴海鐵道や滬杭甬鐵道の錢塘江大鐵橋などがある。

蔣介石は一九三七年の二中全會の宣言のなかで『國家統一の進行は經濟の統一をまつてはじめて本當の成功をする。國力の増長は、最も民力の充實による。故に經濟の建設は目前最重要なるものである』との意味のことを述べてゐるが、統一と建設とが密接な關係を持つこといふまでもない。しかして滿洲事變以來、列國個々の抜けかけの競争をやゝ修正して、國際聯盟などを通じて中國の建設について熱心な支援を惜しまなかつた英米等の諸國は、中國のこの統一と建設事業とをどうみてゐたであらうか。一九三六年ヨセミテに開催された第六回太平洋問題調査會は、次のごとき結論を下してゐる。もつてその一端をうかがふことが出來よう。

第一に、中國における建設の異常なる記録である。これは、いづれの國人と雖もこれを觀察した者の等しく認めるところである。この建設は經濟、社會、政治いづれの分野においても行はれつゝある。これは實に政府自體および革新に對する中國大衆自身の考へ方の態度の著るしい變化の結果である。しかしてこの建設は二つの要因によつて條件づけられ、あるひは妨げられてゐる。その一つは中國大衆のかなりの部分がこの建設の方法および指導の資本家的、プ



ルジョアの様相に對して抱いてゐる不満であり、他の一つは日本の進出の破壊的な影響である。……

### 滿洲事變以後の日華經濟關係

日清、日露の兩戰役を経て、日本は朝鮮を併合、大陸に足がかりを得た。日本帝國主義は、第一次世界大戰の時、すでに中國に對して積極的な大陸政策遂行の銳鋒を見せて來た。日英同盟規定に従つて大戰に加つた日本は、膠洲灣を攻略して、中國における獨乙の勢力を一掃したが、各國が大戦に力を注ぎ、東洋から注意を外してゐる間隙に乘じ、一九一五年對華廿一條の要求をつきつけた。この廿一條要求はいくたの曲折を経たが、とにかく、南滿洲および東部内蒙古に關する條約』と『山東省に關する條約』が結ばれて、日本のこの兩地域に關する權益は強化され

た。

一九一九年の講和條約後、獨乙は青島を失ひ、治外法權と居留權を悉く喪失して、中國から姿を消した。佛國は歐洲の事情に没頭して中國を顧みる暇がなかつた。革命後のロシアは内部の不安定のため、東亞に口を出す餘裕がなかつた。かくて、東亞に大きな力を持った日英米のうち、日本は米國と鋭く對立した。英國は戰時中失つた世界市場を恢復し、その疲勞を醫すためには米國の大きな援助が必要であつた。こゝで英外務省の憂慮は、日英同盟が米國との疎隔を來しやせぬかといふことであつた。日英同盟の締結は、はじめは反露的な意義を、ついで反獨的な意義を持つてゐたが、第一次大戰は、この二つとも解決をみ、却つて日米の對立が激化するやうな傾向を持つて來た。こゝで日英同盟は當然なくなるべき運命にあつた。そしてその機會はワシントン會議であつた。一九一九年以後三ヶ年間、日本は大戦終了の反動による市場の狹隘化と過剰商品の山に悩まされた。その上、シベリヤ出兵の出費と山東租借地を日本に委譲せんとするヴェルサイユ條約に憤激した中國人の排日、排日貨は日本の經濟を愈よ困難にした。中國の國民運動が、最も威力を示したのは、この時の排日貨が最初であることも記憶するべきであらう。さらに日本の財政を困難にさせたのは米國との建艦競争であつた。一九二二年のワシントン會議は日本



に關する限り、かうした空氣のうちに招請されたのである。ワシントン會議では海軍々縮と共に、中國において利權と勢力範圍の爭奪に終止符をうたうといふ九ヶ國條約（調印國は、日本、英、米、佛、伊、オランダ、ベルギー、ポルトガルおよび中國）が出来た。

- (一) 中國の主權、獨立、領土のおよび行政的保全を尊重すること。  
 (二) 中國に對し、有効かつ安定なる政府を樹立し、維持するために最も十分な、最も支障ない機會を與へること。

(三) 中國の全領土に亘り、すべての國民の商工業上の機會均等の原則を有効に確立し、かつ維持するために力を致すこと。

(四) 友好國の臣民の權利を減殺するがごとき、特別の權利もしくは私益をえんがために、中國における政情を利用し、または友好國の安全を害する如き行爲を幫助することをなさざること。

といふのが、その後の日華紛争にいくたびか、條約違反云々と米英から指摘されたところの九ヶ國條約の主要點である。一方軍縮條約は、総合的にみれば日本に有利であつたと、批評家アーノルド・トインビーはいつてゐる。すなはち

『西太平洋における日本の防禦的地位を、海上よりは絶対不可侵のものとし、従つて日本を、外敵の攻撃、侵入に對して安全ならしめると共に、日本國軍の主要目標の——すなはち日本が大海軍を建造した目的たる戦時において、大陸の領土および中國との交通の絶対安全を確保せしめた』

かうして、ワシントン會議の結果二、三年の間は、やゝ小康を保つことが出来た。しかしこの小康も、中國に起つた新しい變動の影響を受けてゆらぐに至つた。孫文に領導されて中國に起つた國民革命の大波は、一時聯ソ容共政策といふ形であらはれたが、一九二七年八月國民黨は中共と袂別した。一九二九年國民黨員としての張學良は國權回復の熱烈な民族的要望に應じて、滿洲でソ聯と日本とに對して新しい抗爭を開始した。こゝに滿洲問題は極めて深刻な様相を帯びて國際的旋風を捲き起したのである。一九二九年東支鐵道を中心としたソ華紛争、つゞいて南滿洲鐵道に對する競争線の敷設、滿鐵をやんはり經濟的に苦しめんとする政策の採用等々。そして一九三一年の滿洲事變となつたのである。

當時國民黨は江西省にソヴェト區を建設した中共軍に對する新しく、そして日華事變までつゞいた闘争を開始してゐた。日本の軍部は滿洲を日本の『生命線』であると稱して、こゝを國防



の第一線と考へてゐた。経済的には、中國が日本の貿易上に占める割合は、非常に大きくなりつゝあり、滿洲はじめ中國の排日、排日貨は日本資本主義の最大關心事となつて來た。當時なほ日本が軍事行動を開始しても英米が武力を行使するとは考へられなかつた。かうした諸條件は、その後日華事變に、さらに太平洋戦争にまで發展して、日本を遂に敗戦の悲惨事に追ひ込んだ端緒をなしたところの、滿洲事變を起させるやうに日本の軍部や官僚などが、考へた原因であつたと思はれる。

滿洲事變勃發後のことは、讀者の記憶に新しいことである。一九三一年三月、『滿洲國』が建國され、九月一日日本によつて承認された。一九三三年三月、武藤元帥が關東軍司令官兼駐滿大使時代に、滿洲國建設に關する要綱が發表された。それによると

『無統制な資本主義經濟の弊害に鑑み、これに所要の國家的統制を加へ、資本の效用を活用し以て國民經濟全體の健全かつ發洩たる發展を圖らんとす。……國民全體の利益を基調とし、資源開拓、實業振興の利益が一部階級に壟斷さるるの弊を除き、萬民共樂ならしむるを以て方針第一とす』

と規定し、滿洲當局は資本主義の弊害を除くため、經濟の建設に國家的統制を強度に加へる方針であつた。しかしながら、關東軍のこの方針は、日本の資本家から反撃された。一方滿洲の建設には、何うしても資本家の積極的參畫を必要とする事情に迫られたので、この方針は次第に變更せざるをえないやうになつた。

一九三六年終了したところの滿洲第一次五ヶ年計畫が、進捗するにつれて、滿洲當局は、國防もしくは公共公益的性質を有する重要事業は、公營もしくは特殊會社をして經營せしめることとし、その範圍を交通、通信、鐵礦、輕金屬、金、石炭、石油、自動車、硫安、曹達、採木などとした。第二次五ヶ年計畫の發足した一九三七年には、重要産業統制法を公布、實施し、指定産業として

- (一) 國防または基礎産業 兵器、航空機、自動車、液體燃料、鐵鋼およびその他金屬精鍊業、炭
- 礦
- (二) 纖維工業 毛織物、綿糸紡績、絹織物、麻製綿
- (三) 食料品工業 製粉、麥酒、製糖、油房
- (四) 化學工業 ソーダ、肥料、バルブ、マツチ
- (五) 窯業 セメント



(六) 嗜好品工業 煙草

をあげた。第二次五ヶ年計畫には、鑛工業部門、農畜産部門、交通部門について、滿洲國防國家建設のために大擴張をなすこととして、その資金計畫も、最初は二十四億五千萬圓、のちに五十億圓に上る巨額なものとした。また日本人の大量移民、交通、通信の整備、滿洲國軍の整備、文教の徹底的刷新、司法制度の改善整備なども計畫し、これがためには豫算の編成方針を大いに積極化することとした。かうして第二次五ヶ年計畫が實施された第一年に日華事變の勃發となつたのである。

第一次、第二次を通ずる五ヶ年計畫は、その理論的構成を日滿經濟ブロックの結成においたのであるが、日本の華北に對する工作が進むのに平行して、この日滿經濟ブロック論は、日滿華經濟ブロック論または日華經濟提携論に發展していった。

今便宜のため、日本の華北工作をメモ式に拾つてみよう。一九三三年一月山海關を占領、同二月熱河掃蕩戰を開始、ついで日本軍は萬里長城以南に進撃、五月二十二日北平を距る三キロの地點にて停戰した。五月三十一日塘沽停戰協定が成立し、長城線に沿つて非武装地帯が設定さる。同月黃郭を委員長とする駐平政務整理委員會が成立、一九三四年七月一日北平、奉天間の列

車連絡開始、一九三五年滿洲華北間郵便連絡開始、一九三六年、梅津、何應欽協定が調印さる。一九三七年一月十七日冀察政務委員會が成立、七月七日日華事變勃發。

一九三五年十月、陸海外三省の諒解事項として決定した對華根本原則なるものは、左の二點に要約される。

一、日滿華間の政治經濟的緊密化の實現。

二、滿洲の接壤地たる華北の特殊地位の確立。

同年、北支駐屯軍の多田司令官は、對華政策に關する長文の非公式聲明を發し、その結論として次のやうに對華政策成否の重要性を述べてゐる。(北支駐屯軍パンフレット)

『わが國は現中國政權の擬態に眩惑されることなく、自主的立場にあつて、速かに日本の對華政策を容易に實施しうる地帯より始めて、日華共存共榮の樂土を現出し、遂に中國自力により眞にかれらの轉向を余儀なくせしむるを得策とすべし。現在華北は實に容易に、しかも迅速にこれを實現しうべく、またこれを必要とする地域たること縷説を要せざるべし……』

右に述べたやうな、政治工作の推進下に日滿經濟ブロックは、日滿華經濟ブロックへと發展したのであるが、その實施方法はまづ華北を中心とし、その豊富な資源を開發獲得して、漸次華中



華南に及ぼさうとしたものである。日本の中國に對して要望したところは、畢竟するに、工業日本の建設、農業中國の開発といふ日本資本主義の本質的なコースにあつた、一九三六年十月一日宋哲元と田代中將との間に經濟開發に關する取極が出来た。津石鐵道、塘沽築港、白河水利事業、龍烟鐵礦、井陘炭礦、棉花栽培などに關するものである。この冀東、冀察地區よりする滿華、日華密貿易、特殊貿易が中國の海關收入を激減せしめ、しばしば國際的視聽を集めた。駐日英米大使はこの取締に關する日本政府の協力を要請して來たこともある。

日本の大陸政策は、滿洲事變を發端として、遂に華北にまで強硬に押し進められて來た。南京政府は當時華北問題については、局部的解決の方針を採り、全中國にその影響の波及するのをさげやうとした。しかしながら、日本の要求の強まるに従ひ、膨湃たる民族の一致した抵抗力は愈よ強くなつた。上海を中心とする民族資本の反撥力も、この民族全體の要求に、裏付けられ、國民黨を最後の抵抗線において強腰たらしめた。かうして、華北の問題は、遂に日華兩國をして最も不幸な爆發へと追ひ込んでいつたのである。なほ『滿洲國』を除いた日本の對華投資額を事變前と事變直後に別けて表示する。

日本の對華投資 (單位千圓)

	昭和十一年末	昭和十三年末
一、經濟的投資	九九三四七八	一、七〇九、三六六
直接事業投資	九四五、五〇四	一、六一〇、三一一
合辦事業投資	三九、三六二	九〇、三七四
其他	八、六一二	八、六八一
二、借款投資	九五二、七〇四	一、〇二四、二三三
中央政府借款	八〇二、九九四	八六七、〇九四
地方政府借款	二五、七七七	二四、七七九
民間借款投資	一一九、九五〇	一一九、一〇三
其他	三、九九九	三、二五七
三、總計	一、九四六、二二八	二、七三三、五九九

〔註〕 昭和十三年末における軍管理事業への出資を除く



第二篇 抗戰による重慶經濟の變貌



## 第二編 抗戦による重慶經濟の變貌

昭和十二年七月七日、北平郊外蘆溝橋畔に突如轟く銃聲によつて惹き起された日華兩國間の衝突は、抗戦八年餘、つひに世界戦の規模に於て日本側の徹底的な敗退に終つた。まさしく中國共產黨毛澤東黨主がその著「持久戦論」に於て推論した通りになつたわけである。

當時、戦争が未だ國家總力戦といふ言葉で表現されるに至つておらなかつたのであるが、戦争の勝敗は主として近代的武器の整備如何によつて決定され、この近代的武器の整備は、その國の資本主義發展の状態に相應すると考へられてゐた。従つて日華兩國衝突の際、日本軍側は數ヶ月を出でずして結末をつけ得るものと即斷し、この即斷は急速度に展開する戦線の擴大に比例し愈



々旺盛になつた中國側の抗戰意識によつて完全に裏切られたが、航空機に戦車に、その他火器、通信機、海軍力に壓倒的優勢を占める日本軍は、忽ち一年餘で中國の首都南京を陥れ、華北、華中、華南に亘り、沿岸、河岸の主要都市を殆ど占據して了つた。

このことは元來それ程發達してゐない中國の工業生産力に一層の大打撃を與へることになつた。即ち中國における工業生産力の七割は上海を中心とする揚子江下流域地域並に大運河系工業都市に集中されており、その他華北平津地區、青島、武漢、廣東方面も總て日本軍の掌握するところとなつたからである。之等の工業都市は同時に對外的には貿易港であり、對内的には物資の主要集散地であつた。いはば當時の中國經濟にとつて心臟であり動脈であつた。この結果、中國の戰時經濟はその基盤を失ひ、當時中國財政収入の大宗をなしてゐた關稅、鹽稅、統稅等は、その稅源地帯を喪失してしまつたのである。

かやうな打撃にも拘らず、抗戰持續八ヶ年餘、武器の整備に、兵の訓練に、又經濟力に段違ひの立ち遅れを示してゐた中國が、たとへ日本を屈服せしめたのが米國であつたにせよ、最後までよく戰線を維持し得たのは、一體どんな理由であらうか。

この理由こそ、また中國が今後如何なる運命を辿るか、その原動力ともなるべきものであり、

本文の使命もその究明にある譯だが、先にその結論を簡單に述べれば、先づ、故孫文氏の革命以來、中國民衆の中に深く打ちこまれて來た民族統一への意識、近代的統一國家への根強い念願であらう。不平等條約の撤廢は中國人誰でも要求であつた。これに對し日本の對支二十一ヶ條は、中國に對する獨占政策として中國民心を刺激し、日本の急激な進出を恐れる米英は九ヶ國條約の尊重を叫んで中國人の好感を招來したのに反し、日本と中國との間には南京事件が発生し、更に滿洲事變を経過して反日意識は七・七事件まで愈々熾烈化の一途をたどつたのである。

これに拍車をかけたのが、中國共產黨の抗戰理論であつた。中共の抗戰理論に鼓舞され日華衝突の翌年に開催された國民黨臨時大會で採決された抗戰建國綱領の基本は「抗戰を欲求すれば建國必ず成る」といふ強烈なるスローガンであつた。これに加へるに、これまでは逡巡的であつた中國紡績資本をはじめ民族資本が、益々伸び行く日本帝國主義の壓迫に對し最後の腹を固め、敢然と抗日戰線に投じるに至り、中國の次植民地的地位は、米英をして自己の利益を擁護するため之亦抗日戰線に参加せしめるに至つたのである。

元來、中國の經濟が地主、軍閥資本の支配する封建性と、列國帝國主義に追従する半植民地性との二つの性格に特色づけられてゐることは、誰もが首肯するところであらう。この二つの特徴



は相互に結合し、この結果、近代になつても中國の資本主義は依然として商業活動の枠内に足踏みして生産過程に導入されず、主として消極的な銀行資本、買辦資本、高利貸資本としてののみ、都市に農村に發展、活動したのである。こうした資本發展の形態は列國帝國主義に矛盾しないし、封建的勢力とも衝突せず、舊生産關係を温存するには持つて來いの形であつた。中國の民主革命は、かゝる雄厚な壁を突きぬけて進まねばならぬ筈であつたが、國民黨の進路は中途にして稍々その方向を變じ、帝國主義の指導の下に地主階級と反動資本との妥協政權となつて了ひ、民主革命を呼號しつゝも、實質に於ては植民地性と封建性との具體的表現として固定化して了つた。

此の様な國民黨であつたため、日本側としても、日華の紛争は數ヶ月を出でずして片付くと樂觀したのであらうが、國民黨側としても、まさしく運命の岐路を決すべき重大なる場合に達着したのである。黨内における和戦兩派の論争はまことに激しいものであつた。この時、中國共產黨の強い抗戦への牽引がなかつたならば、結局は日華兩國の間の衝突は不可避であつたにせよ、當時の國民黨の態度がどう結着したか恐らく疑問であつたであらう。

中國共產黨は至難なるこの問題を、自らの革命の實踐的體驗を通して、次の如く解決したのである。即ち日華衝突二年前、一九三五年に

先づ反帝闘争に於ては民族資本は積極性を持つが、國內闘争に對しては今度は反動的な性格を露呈する。

との根本的な意義付けを行ひ、中國革命には反帝、反封建抗争の二つの流れが併存するが、日華が干戈を交へるに至つた以上、反帝闘争が先づ解決さるべき問題であるとし、反封建抗争は反帝闘争の展開につれて、漸次解決さるべきものとし、兩闘争の有機的結合關係を明確に規定したのである。この結果、中共は國民黨を支持して抗日に前進せしめることになり、抗日戦線の統一が出來上り、國民政府の抗日戦は民族運動として全中國民にひろく戦線の展開を擴大し得たのである。

しかし前にも述べた様に、日華兩國資本主義的生産力の差違は、中國側軍隊の近代的裝備の缺如となつて現はれ、開戦後一年餘にして、中國はその主要地域並に都市の殆ど全部を奪はれ、後方地區深く退却せざるを得なかつた。然るにこのことは逆に日本軍をして、その誇る近代的武器の利用を困難ならしめ同時に將來の世界戦に備へねばならぬ日本は、兵力に、武器に、その全力をあげて大陸作戦の遂行に消耗することは事情が許さなかつた。中國側が奥地に於て使用する小



銃、輕重機、迫撃砲、手榴彈、地雷などは、各村落で作られ、その原料たる銅、鉛、銅、亞鉛、石炭も銅を除いては充分自給し得たのである。かくて陣地戦では能く日本軍に抵抗し得、日本側で蔑視してゐた中國々民の抗戰意識は、政府の國家總動員体制、中共の游撃戦による戦線提携と共に、早くも總力戦の形態をつくり、地大物博を頼んで宏大な奥地農業生産力をその抗戰經濟の基盤とし、インフレ政策を通して巧みに購買力を政府に集中し抗戰力化することが出来た。日本海軍の大陸沿岸封鎖は凡ゆる米英の支援ルートを断つたが、このことも却つて國民政府の經濟自給作戦を促進し、戰時体制をおし進めその後米國の積極的對日作戦と相俟つて、中國は遂に抗日戦を勝ち抜いたのである。

今や中國は世界と共に、戦後の混亂を拾收し、新中國の建設に乗出さうとしてゐる。然し前期大戰の經驗に徴しても、戦後に世界的な經濟反動が来るのは不可避である。前大戰に比し、規模損害に於て問題にならぬ程甚大である今次大戰後に、深刻極まりない經濟恐慌が勃發することは想像に難くない。かゝる憂苦を眼前にして、米英ソは國際聯合によつて、その危機を脱しやうとしてゐる。かゝる國際的環境にあつて、中國の復興再建の足取りが難澁をきわめるのは、もとより當然であらう。

中國は先づ抗戰中に蒙つた生産力の破壊から救はねばならない。これには米國をはじめ列國の救援を必要とする。然し米國その他も、中國の市場無しにその經濟の回復を期待することは困難である。此處に日本の帝國主義の一應の打倒は出来たが、中國の反帝闘争は未だ完全にその役割を終へたといへぬ事情が存する。たとへ列國の叡智が中國をして反帝闘争に没入する必要を阻止したとするにせよ、先にも述べた様に、擡頭する中國民族資本の反動化は、中國民主革命途上の新しい摩擦となつて、再び困難な問題を提起するであらうし、中共對國民黨、或は國民黨内部の抗爭對立となつて、政治的に經濟的に、中國の内争は停止するところを知らぬであらう。新中國の戦後の順調なる民主的再建はもとより吾人の心から希望するところ、之に取組むにあらずして、日本の再建も殆どあり得ないであらう。ポツダム宣言の全面的履行を誓ひ、戰勝國の處置を唯待つばかりの日本、さし當り賠償問題のみが存在する日華の關係であるが、中國の健全なる發展は我々として一日も希求をやめることが出来ない。以下中國經濟が持つ積極的意義或は矛盾を追求し、今後の中國發展の方向を卜する材料としたい。



### どうして抗戦を勝ち抜いたか

先づ中國の戦時財政經濟方策の理解を容易にするため、國民政府の基本的な抗戦方策といふべきものを一通り回顧して見よう。

#### 一、事變勃發から武漢作戰まで

七・七事變は一部日本軍の計画的策謀によつて火蓋を切られたが、中國側でも日本軍の侵攻を全然無準備、無計畫に受取つた譯ではなかつた。滿洲事變以來五年に亘る對日政策は、抗日強化の根本方針を堅持したのである。事變の年の五月頃、日華衝突の時期に關して國府内に烈しい論争が行はれたが、兩者の衝突は不可避であり、交戦に至らば長期戦に没入するとの意見は相當強きものであつて、たゞ衝突の時期如何については甲論乙駁、容易に決定せぬのがその實情であつ

た。この結果、開戦になれば兩國軍備の相違から中國軍の敗退は必至であるとし、こゝから生れる對策としては、日本軍が占據せる都市毎に組織する治安維持會に参加する人員を豫め準備し、面従内抗の作戰によつて、日本側の中國に對する政治力の侵透を極力鈍化せしめることに重點をおいたのである。

この方策は大體成功をおさめたといつて差支へない。併し日本軍の杭州灣上陸による中國軍の南京撤退は、豫定より三、四ヶ月早きを餘儀なくされ、このため南京失陥後、作戰根據地は豫め重慶と決定されてゐたが、具體的準備が政府並に軍機構の末端にまで徹底されてゐなかつたので、此處に一大混亂を生じ、今日より考へれば、當時日本軍がそのまゝ南京から直接奥地に進撃を繼續しておれば、國民政府軍は四分五裂、恐らく潰滅の悲運に逢着したと思はれるのであるが、丁度その折ドイツ大使トラウトマンの調停問題が起り、國民政府としては重慶をはじめ奥地の要塞化の準備促進のための時間稼ぎに之を利用することとなつたため、辛くも日本軍の進撃を停止せしめることが出来、武漢の武装化完了と共に、和平交渉を拒絶したのである。

武漢時代の國民政府内は、日本軍の抗戦力、政治動向の分析について烈しい論議が戦はされたが、汪精衛一派の和平派は



一、日本の外貨は米弗十億に達すると推定され、又軍力も武漢戦前まではその豫備軍が動員されたにすぎず、今後更に優秀なる兵力の大陸進駐が可能と考へられる。更に近衛内閣の基礎は強固であり、その生命は永續するから、近衛内閣を對手として和平の交渉を行ふべし。と主張、これに對し抗戦派は

日本の金保有量から推定して、作戦の財的基礎はさほど確固なるものでなく、又日本國內の社會組織の變革を斷行せぬ限り、日本の兵力は現在以上に出ない。近衛内閣には日本の運命を決定する政治力なく、やがて軍部に打倒されるであらう。

とし、和平派の一部は遂に重慶を離脱したのであつた。この結論として昭和十三年四月、漢口で國民黨臨時大會が開かれ、抗戦建國綱領が採決され、國民政府の抗戦態度は確然たるものになつた。

## 二、武漢作戰以後

國民政府は重慶に移り、日本海軍の大陸沿岸封鎖作戰の進捗で、外國と沿岸都市の連絡は斷たれ、沿岸工業都市と奥地との物資交流も狹隘化するに至つたため、政府は奥地農村經濟に抗戦力の基礎を求め、自給自足を計らねばならなくなつた。一方日本軍もそのまゝ野戦による重慶直撃

の準備も無かつたので、航空機による大爆撃を行ひつゝ、半面和平交渉を持ちかけて來た。當時米英との連絡が事實上途絶えてゐた國民政府は、沿岸都市工場の奥地移轉を企圖したが、仲々進捗せず、米英自體にも對日妥協の傾向が強くなり現はれたりして稍々動搖の兆が見えたが、抗戦派があくまで強硬な主張を堅持したため、蔣氏は昭和十六年七月七日、事變四周年にあたり「全國軍民に告ぐるの書」を發表、國內一致して戦闘力を増強し、民族意識を昂揚、革命建國を一致せる目標とすべきを強調し、中支に蠢動する新四軍に斷乎たる討伐を行ひ、自給抗戦の態度を明かにしたのであつた。

## 三、今次大戰開始後

日獨伊三國同盟の結成に對し、國民政府部内に二つの看方があつた。一つはそれが軍事同盟で日本軍は即刻シンガポールを衝くであらうとし、他は右同盟は軍事同盟程の内容は持たず、ドイツが日本の南下を阻止するための方策に過ぎぬとするものであつたが、結果としては三國同盟によつて事變は次第に國際戦たる性格を明確にして行つた。ついで近衛の退陣、東條内閣の出現は完全に太平洋戦を豫知せしめた。そして從來から原則的に判斷されてゐたところの、日本に石油貯蔵が充分であれば日本は北進し、不充分であれば南進するとの考へ方に對し、愈々日本の南進



の必然性が確認されるに至つた。然し中國側として考へねばならぬのは當時中國と英米間には軍事的な協約は何等存在せず、米國は全く無準備、英國は之から準備を開始しようといふ程度の状態であつたことである。英國の準備としてはシンガポール港の擴大強化、二大戦艦の東洋回航が噂されてゐた。しかし事實に於ては二千機と豫定された英軍用機は未だ殆どシンガポールに到着しておらず、東洋回航の二大戦艦も、獨艦ビスマルク號戦に蒙つた破損の修理のためシンガポールに回送されるものに過ぎなかつた。太平洋戦に突入すれば、事變は完全に國際戦に進展するのである。國民政府は準備遅延の英の危機を救ひ、太平洋戦のすべり出しを有利にするためビルマ進軍を決行した。この結果は日本軍の怒江作戦となり、國府軍の出過ぎた作戦に對し中國内部から猛烈な攻撃が集中されたが、この部隊が後に新機械化部隊の基礎となり、日本軍に對して威力を發揮したのであつた。

#### 四、終 戦 後

國民政府の終戦工作は昭和二十年の二月頃から開始された。そして同年四月の桑港會議には大公報胡霖編輯局長が出席し、獨乙の降伏により日本の作戦能力にも重大な變化を生じるのは必然であるから、聯合國側の對日宣傳方針に根本的修正を加ふべきであることを主張した。然し當時

中國共產黨は一般に日本軍の内地に於ける武装力を過度に評價、米國も先づ米兵力や大陸に揚陸した後、日本々土を衝く作戦方針をたてゝゐた。このため米軍としては中國において國共兩軍が統一し、米軍の作戦に支障を生ぜしめないことが必要であつた。國民政府としても、米國が揚陸後自己の作戦の支柱とするため中國軍隊の整備を機械化せんとする意圖を知つてゐたため、接岸作戦を歓迎し、大體上海、廣東への揚陸方針が決定したのであるが、比島作戦以來、日本軍抗戦力の極めて脆弱なることが暴露され、米國は大陸の揚陸作戦を修正することゝなつた。が、中國側内部における日本軍降伏の時期推定については、その後種々の觀測が對立してゐた。中共側が日本軍の能力を過度に評價した結果、終戦期も可成り實際より先の見透しをつけてゐたことは當然であるが、國府部内では張群等所謂政學系の人々は相當に的確なる豫想を樹て、その準備をすゝめてゐたのに對し、作戦指導に當つた軍側では、昭和二十一年春位に考へてゐた様である。この結果、終戦後政學系の急速なる擡頭となり、軍自體の接收に對しての無準備が大陸並に滿洲における日本軍の武装解除、日本側地區の企業接收に拾收し難い混亂を招來し、中國の復興に取りかへしのつかぬ損害を與へたことは、まことに遺憾の極みであつた。



## インフレ財政の意義

日華兩國衝突後、國民政府の抗戰經濟政策の基礎は、民族意識の昂揚を背景とする經濟產業の統制、中央への經濟力の集中であつた。それは事變初期の金融、爲替政策に始まり、外國との連繫が稀薄化した後、自給自足經濟に入つてからは、西南開發と西北建設を経て農村經濟力の動員に至る國家總動員への發展として具現されたものである。

最初に重慶の金融財政政策を見ることにしやう。

初期の重慶政府は、抗戰財政の基礎を、大體その當時所有してゐた在外正貨、政府系銀行準備金、國內退藏銀、華僑送金、關稅收入、政府系銀行による輸出手形の買入れ等におき、戰費の捻出をつづけたのであつた。従つて戰爭に伴ふ財政の膨脹、通貨の増發はそれ程には目立つてゐな

い。即ち事變前の政府豫算は約十億元、法幣發行高も十四億四千九百萬元であつたものが、民國二十六年（昭和十二年）即ち事變勃發年の歳出は二十一億元、翌二十七年歳出二十四億元、二十八年度が二十八億元と漸増を示してゐるのみで、關稅、鹽稅、統稅の喪失に對しては、轉口稅の増徴、統稅適用地區の擴大、過分利得稅、遺產稅、戰時消費稅の新設等の稅制の改正を行つて補充を行つたので、政府公債は民國二十九年までに僅か三十七億七千九百萬元が發行されたばかりであつた。

然し全體としての經濟力の衰退は遂に民國二十八年（昭和十四年）八月、法幣の對英爲替相場四片割れを契機として表面化し、同年九月歐洲で第二次大戰が勃發して以來、重慶の經濟狀態は急速に惡化するに至つた。と同時に米英の重慶支援の態度は漸次明確となり、昭和十四年七月天津日英會談を横目で睨みながら、米國は突如日米通商條約の廢棄を日本に通告、翌年九月二千五百萬米弗の對華借款を設定、更に同年十一月三十日、日本政府が南京汪政權との間に日華基本條約を調印、日滿華三國共同宣言を發表するや、一億米弗の對華借款を以て之に酬ふ、そのうち五千萬米弗を以て、對法幣安定資金協定を結んだのである。

太平洋作戰の勃發に伴ひ、昭和十七年二月米國は五億米弗、英國は五千萬磅の對華借款を設定



した。この資金は主として重慶の通貨政策に使用され、國民政府が先づ五千万米弗を基礎に米弗一對法幣二〇の割の關金券を發行、さらに一億米弗の聯合國勝利公債及び一億米弗の貯蓄債券なる二種の米貨公債を發行した。當時孔財政部長は、法幣發行高を約百六十億元と發表してゐたので、上述の三公債が全部消化されれば、五十億元約三分の一が回收されるれとなり、通貨政策上重要な意義を持つてゐたのである。

尤も公債發行に對する民間の應募状態は、判然とはせぬが好成绩といへぬ様で、事變前の國民政府の公債發行高は統一公債五種、十四億六千万元、復興公債三億四千万元であつたのが、事變後民國二十九年（昭和十五年）までに、救國公債、國防公債、建設公債、軍需公債、復興公債等の名の下に、上述の如く三十七億七千九百萬元が發行されたが、うち民間引受けは僅か十億元にすぎぬと見られてゐる。

其後の法幣發行高は殆ど想像を超えるもので、時折報道される奥地の物價高、事變前に比し千倍、二千倍に及ぶ食糧、衣料等の生活必需品の市價昂騰から、その様相を察知することが出来た。しかし確たる數字は不明で、單に通貨流通量の並ならぬ巨大なる數字を推定するのみであつた。しかし、かゝる通貨流通高の膨脹、物價の昂騰を以て、一概に重慶抗戰經濟の破綻を結論す

るのは全く誤りであつた。通貨増發過程に於ける金融統制、爲替統制を通じ、政府の民間金融機關に對する統制力は強大なるものとなる一方、物價高を通じ民衆殊に農村に蓄積された購買力を、巧みに中央政府に集中し、之を抗戰財政にふり向け得たのである。

上海市卸賣物價指數  
(民國25年を100とする)

民國	食物	紡織品	金屬類	建築材料	化學品	燃料	雜品	總指數	貨幣購買力
26年	117	116	145	124	107	119	113	118	84.3
27年	131	132	174	165	142	166	135	143	70.1
28年	204	213	344	245	242	259	225	232	43.1
29年	465	449	686	573	492	578	498	506	19.8
30年	974	818	2,477	1,173	1,171	1,241	990	1,099	9.1
31年	2,900	2,641	9,607	3,028	3,840	4,405	3,725	5,453	2.9
32年	12,337	11,287	57,199	18,456	15,575	15,661	15,041	14,362	0.695
33年	59,899	70,601	353,151	121,509	151,772	168,159	111,936	100,739	0.099
34年1月	246,286	279,969	1,198,837	519,182	549,478	618,130	420,901	391,634	0.026
2月	316,534	331,685	1,466,189	609,902	644,689	588,830	463,255	460,840	0.022
3月	485,061	352,128	1,641,610	615,857	602,823	659,113	522,123	541,614	0.019



4月	526,635	441,377	1,851,655	718,869	707,750	700,422	654,561	628,217	0.016
5月	650,159	691,067	2,812,095	1,081,758	1,003,344	915,145	874,178	868,100	0.012
6月	2,268,350	1,583,033	5,829,751	2,588,928	2,488,571	2,919,173	2,756,069	2,434,053	0.004
7月	3,619,512	3,181,591	20,604,403	4,861,497	6,793,913	6,083,170	5,150,270	4,890,353	0.002
8月	7,421,300	6,247,697	35,803,460	12,628,449	15,325,336	10,456,829	8,815,967	9,740,248	0.001
9月	31,091	31,911	65,521	46,700	33,305	32,799	31,322	34,670	0.288
10月	34,339	57,392	170,612	60,504	80,507	72,770	65,670	58,466	0.171
11月	94,022	193,344	526,069	215,058	365,000	302,695	199,357	193,109	0.052
12月	88,646	189,153	478,575	215,376	252,835	326,025	160,200	175,050	0.057

事變勃發後、國民政府は非常時期安定金融辦法を制定公布して、不要資金の引出しを制禦、他面外國爲替取引を制限する一聯の法令を制定したが、これ等の金融措置は勿論財政部で指導監督した譯であり、財政部の下に中央、中國、交通、農民の四行總處、中央信託局、貿易委員會その他の委員會を組織し、内地金融は四行を通じて財政部に統一せしめることになつた。金融安定をはじめ、資金調達、融資投資、發券、儲蓄、金銀管理、物資調整等、主要なる戰時金融はことごとく四行總處で扱はれることとなつたのである。ことに一般銀行は預金總額の二割以上を四行の就れかに轉預金する義務を負はされ、四行は之を生産建設事業に投資することが規定されてゐる

が、かくて金融資本の國家資本化が行はれ、重慶政權の金融面における中央集權は急速に進捗したのである。このことは、宋一家其他黨首腦の國民黨及び國民全体に對する金融指導力を愈々増大するもので、抗戰徹底の体制を益々強固にするものであつた。

元來中國のやうに、負債の多い農業國では、むしろインフレ過程を通じて却つて農民の過去の負債は相對的に輕減され、農村全体としても農産物の値上りで収入は増加する。そして中國の農業は、都市工業に依存する日常生活上の必需品なり、生産手段たる農具、肥料等の支出は粗笨な耕作法をとつてゐるため比較的少いから、これ等の購入費の騰貴によつて受ける支出増加よりも農産物の値上げによる収入増加の方が多いことになる。インフレによつて脅威を受けるのは俸級生活者で、之等は新政權地區に多いから、奥地は急激なる紙幣の増發を伴はぬ限り、インフレの續行する過程では生産は刺激され、經濟状態は良化するといふことが出来る。

結局抗戰中、重慶政府は米英の金融援助により法幣の對外價值を維持し、對内にはインフレ過程を通じ、政府購買力の集中を計り、戰費の負担は巧みに民衆に轉嫁され、殊に生活に弾力性をもつ農民はよくその負担に耐へ、抗戰財政の維持を計り得たのである。

かくて抗戰八年に亘る抗戰財政經濟の總決算として、昭和二十一年三月、國民參政會席上、愈



財政部長の報告によれば、戦争期間中における法幣の發行高は總計十兆二千九百九十億元に達してゐる。(この數字の意味は判然としない)そして民國二十八年以來、久しぶりで豫算の公開を行ひ、民國三十五年度(昭和二十一年度)の豫算案は歳出二兆五千二百四十九億元、歳入一兆二千二百七十八億元で、歳入不定一兆三千億餘元は、その半分を敵産接收による収入で補填するといつておる。抗戦中ほど赤字財政を組まかにすむ様になつた様である。

然しその後、滿洲接收に關し、國共兩軍は一月十日の中國本土に於ける停戰協定の意義を無視する様な全面的衝突を再開し、五月末マニラ特使の必死の調停に、國府軍の長春奪回を機に和解が出来たと思はれたが、その後再び衝突は華北、華南に擴大しその間、法幣は再び手放し状態で増發をつづけたから、先の豫算に示された數字はかゝる滿洲以來の紛争を計算には入れてゐないから、更に何千億元の支出増加を見ることと思はれる。米國政府は最近五億米弗の新借款を國民政府に與へることに決し、但しマニラ特使に絶對的な拒否權を委ねて、國共紛争の調停材料に利用せしめたのであるが、五億米弗程度では先に國民政府が一應の基準相場として採用した法幣の對米爲替相場二千元對一弗で換算すれば、僅か一兆元にすぎず、かゝる爲替相場では、五億弗を全部法幣回収に使用したところで、さしたる効果は期待されず、この五億弗は復興物資

の購入にもあてる必要あり、終戦後米國から供與された五千萬弗餘の金塊位では戦後の國府の法幣對策は、中共紙幣の問題も絡みあつて、聯立政權下の最も困難な問題とならうとしてゐる。

たゞ政府系四銀行に蓄積された資金の金融上に占める地位はいよゝゝ絶大なものとなり、これ等の資金が巧みに近代的な産業資本として農業及び工業開發に注入されれば、中國經濟の發展に貢献すること大とならうが、徒らに高利を追求する商業資本的活動を續けるに於ては故孫總理の提唱せる節制資本の意義に悖るものであり、中國經濟の再建に寄與する何物もないといはねばならぬ。

### 國家總動員法制定まで

昭和十五年(民國二十九年)八月の七中全會から、同年末までの半ケ年間は、重慶にとつて一應の危機とも稱すべき内外多事の時であつた。内にあつては南京に根據を置く汪精衛政權及び中



國共産黨兩者からの挾撃を受け、外にあつては佛印、ビルマルートに封鎖が實施され、一方日獨伊三國同盟の成立で、重慶の受けた衝擊は決して軽いものではなかつた。然しかゝる環境は、重慶にとつて自己強化の好機會を與へた。國民黨は翌年の民國三十年三月八中全會を開き、蔣主席は

今後軍事と經濟とは同時に尊重すべく、而して今後の戦争の特質についていへば、戦ひの成敗を決定する力は、經濟七分、軍事は僅か三分を占めるにすぎぬ。

と斷じ、先づ國民黨の強化のため黨務三年建設計畫を議決、民衆把握に積極的對策を講じることになり、これと平行して戦時三年建設計畫を可決したのである。

この戦時三年建設計畫は、中國の最後の勝利を爭取し、建設は必ず國防體制の完成に向ふことを二大原則とするもので、政治的には全黨派をあげ、全國を打つて一丸とする國防體制をつくり經濟的には戦時國防經濟の基礎に於て迅速に經濟建設工作を完成する。即ち生産の振興、交通の發展、合作制度の普及實行、糧食管理の強化、土地政策の推進等を骨子とするもので、この施策は戦後に於ても延長して守勢的國防の絶對安全に到達せんとするものである。さらに項目別にその主なる内容を列擧すれば左の如きものとなる。

#### 一、財政、金融に關するもの

イ 財政及び金融の力量を相互に配合し、經濟を開發し、税源を培養し、もつて抗戰建國の必要に即應し、戦後復興の基礎を樹立する。

ロ 普通公平の原則に基き、直接税の擴充を推進し、もつて國税の主要體系を充實せしめる。

ハ 現行間接税を擴大し、主要日用品を選択して專賣制度を實施し、もつて國家財政と民生生活の兩全を期す。

ニ 省政府は中央が統轄調整し、縣財政は省財政と劃然分つて之を自立せしめ、諸政の平衡的發展を計り、地方自治の完成を促進せしめる。

ホ 法幣準備を充實強化し、發行を調節して信用を強固にし、もつて金融組織を健全ならしめ統制を強化してその効力を發揮せしめる。

ヘ 對外貿易を調整して生産を増進し、輸出を促進し、且つパーター制及び互惠制度を利用して友邦との商務を増進せしめ更にその十分なる援助を獲得する。

その他、交通、工礦業、農業、水利の開發増進に關する個條を内容としてゐる。

この結果として實現したものが、久しきに亘る通貨増發の結果、經濟條件の著しく向上した農



村に、戦費の負擔増加を求めるための田賦の物納化及び、中央移管、糧食庫券發行による米買上の二政策斷行である。

上述の如く農村は戦時インフレを通じて、その經濟的基礎を良化することが出来たが、事變前に南京周邊或は政府の重慶移駐後の奥地農村では、電燈のある郷、邑は極く少數であつたが、今日に於ては電燈はおろか、電話、ラヂオ等が普及し、半裸の農夫の姿を見ることがさへ少なくなつたといはれる程である。田賦は元來清朝時代には國稅であり、總稅收の大なる部分を占めてゐたのであるが、收入減退のため民國十七年に地方稅にうつされ、事變前には二億五千万元位の收入をあげてゐたものである。その後土地價格が上昇し、農産利潤も激増したのに抱らず、田賦は一畝につき何元と据え置かれたのである。従つて地方の地主、自作農の稅負担は相對的に甚だしく輕いものとなつた。これを改正の結果、物納にして、實質に於て數十億に引揚げ、且つ中央移管にしたため、一躍國府稅收中の大宗となり、且つ地方軍閥割據の財政的基礎を一舉に消滅せしめたのであつた。かゝる中央集權上の大問題が案外に解決したのは、國府の巧みなる抗戰建國の宣傳が、民族意識と相俟つて中央統一の流れに國民をまき込んだためでもあるが、他面、戦時インフレを通じ、地方軍閥は夫々地方財閥化し、督軍的な性格を維持する必要を減じてゐたからともい

へる。

然しその年の暮れ、太平洋戰の勃發による米英の力を大陸から追拂はれて了つた重慶政權では更に、國民の結束を固め、自力抗戰の經濟的基礎を一層強める必要に迫られるに至つた。即ち大戰勃發直後、國民黨は九中全會を開催、政治關係二十九件、軍事關係三件、經濟關係十三件、教育關係十七件の諸項目を決議、あくまで抗戰を目標として、國內的には全民衆を總動員するため經濟統制を強化することゝなつた。このうち最も重要な法令は國家總動員法で、右法はいはば重慶抗戰五年に亘る戦時諸政策の集大成とも稱すべきものであつた。たゞ此處に注目すべきは、かゝる國家總動員的な方向と共に、一面に於て民衆把握のため、政治民主化の形態が一應促進されつゝあつたことで、別項農業問題の所に於ても詳述するが、先の八中全會に於ても新縣制の實施により縣參議會を新設して軍閥の地方割據に代る地方的民主制度の建設に着手、或は國民參政會を設けて、國民黨以外の各黨各派、無黨無派の人達の發言權を尊重せんとしたのである。

國家總動員法は民國三十一年五月一日から實施されたが、實施機關としては、國家總動員委員會が設けられ、委員長には蔣主席自ら就任、副委員長に何應欽、孔祥熙兩氏、秘書長に張治中將軍、副秘書長に王世杰、王寵惠、常務委員吳鐵城、陳儀、賀耀組といふ學國的な顔觸れを以て構



成し、人力、財力、物力、糧食、運輸、軍需、檢察の七部が置かれたのである。そして國家總動員物資を規定し、之等の生産、修理、配給、輸出入、保管の權限を政府に與へ、又物資の徵發、製造販賣制限、移動の制限を行ひ得ることとし、人員徵發、賃銀の規定、資金制限、減税、免稅權などあらゆる統制を可能ならしめてゐる宏大なる委權立法であつた。

國家總動員法が實際に於てどの程度まで徹底して實施されたか資料不足のため未だ明かになし得ない。たゞ時折國民政府が官吏の肅正を斷行したのに徴し、一應行はれた統制にかくれて官僚の腐敗行爲が續發し、斷呼これが徵戒を行つたところに政府の統制遂行への強い意圖がうかがへるし、今後の國家資本の運営、國營企業の推進に秩序ある指導理念の存在し得る可能性が期待出来るが、抗戰目標を失つた戦後には餘程官僚の自省を保持しない限り官僚獨善、腐敗の現出を防ぐことは困難であらう。

### 國府農村對策の限界性

人口の八割以上を農民によつて構成される中國に於て農村對策が政府施策の最も重要な項目の一つであるのは當然である。然し中國の農村は屢々いはれてゐる様に、同一の基礎の上に同一の技術を限りなく反覆するにすぎない膠着せる状態にあること、其處では人口のみが徒らに増加し、生産資本に轉化し得ない高利貸、商業資本による封建的な收奪と畸型的な貨幣經濟の發達の下に、土地の喪失と細分化が免れ得ぬ宿命的な運命として存在してゐる。

さればこそ故孫總理も、地權平均、耕者有其田を高唱したのであるが、列國支援の下に清朝を倒し得たにも拘らず、やがて大地主、劣紳と民族資本、買辦資本との合作に墮して了つた國民政府の性格からは、農村のかゝる封建的殘滓を拂拭することは殆ど不可能なことであつた。勿論三民主義を信奉する國民黨内の進歩分子としては、この様な矛盾を強く意識はしており、農村より軍閥、官僚地主、高利貸資本といふ様な政治、經濟兩面に亘る搾取者を排除し、飢餓農民の生活を向上せしめることが、中國近代化の重要な施策であることを絶えず主張はしてゐた。

武漢陥落後、重慶政府が抗戰經濟の基礎を農村に置く必要に迫られてからは、流石に國民政府のこの點に關する農村對策の進展は著しいものがあつた。農村との精神的、物的の結合無しには最早抗戰遂行は困難になつて來たし、それには中共の鋭敏な農村施策に拮抗する必要があつたか



らである。

國民政府は從來から實業部中に農業司と合作司とを置き、各省には建設廳を設けて農業政策を擔當してゐたが、昭和八年設立された全國經濟委員會は、國府經濟建設の中核機關として全國建設十ヶ年計畫を企畫、その指導を行ふことになり、このうちには農業建設と水利事業を主要なる事業としてとりあげてゐる。その後昭和十一年には中國農民銀行が融資機關として成立、その前年に出來た中央信託局が商業、貿易部内の融資機關であるのに相對して農業金融を受持ち、これも同時に作られた農本局と共に農業資本の供給を行つたのである。これ等の施策が地主の高利貸、商業資本的收奪を阻止するに目標をおいたのは當然であるが、未だ農民を階級的立場に立つて取扱ふだけの判然たるものはなく、まして土地政策に直接手をつける様な積極的意圖も現はれず、單に農事金融その他荒地開拓、水利助成、合作指導等の増産策を通じて農村一般の向上を計らうとするものにすぎなかつた。いはゞ價格政策が農政の中心で、米、麥、桐油、糸、茶、豚毛、皮革等を農本局及び貿易委員會をして高價に蒐買せしめる程度の施策にすぎなかつたのである。

日華兩國衝突するや、迅速なる日本軍の進出で、國民政府は一切の政府機構、施策に根本的な改變を餘儀なくされ、昭和十三年實業部を經濟部に改組し、農林司と水利司がその下に附屬せし

められたが、昭和十五年、自給自足經濟方策樹立の必要が強くなるにつれ、先づ農林部を獨立せしめ、その施策にも農民生活に積極的な保護を與へやうとする傾向が現はれて來た。これが日本軍の現地自活政策により經濟物資の徵求が烈しくなるに應じ、遂に全國糧食管理局を新設、全國の糧食の生産、販賣、運輸、貯藏を統制し、その供給關係を調節することとなり、之と平行して參戰區に戰區經濟委員會をつくり、日本軍の物資吸收、淪陷地區の物資封鎖に對抗して、國民政府側でも反封鎖政策をとり、資敵物資の日本軍占據地への流出を抑止することになつた。日華抗戰は既に軍事戰から經濟戰へと轉化したのである。かゝる反封鎖を行ふためには、又總力戰的形態に突入し得るためには、農民の把握が先決で、從來の様に土豪、地主、地方軍閥等のみを操縦したのでは、その目的を達成することは出來ない。そののみならず、國民政府の政治機構の腐敗地主商業資本の跳梁或は日和見的態度が、農民の離反と共に抗戰遂行に對する阻害ともなつて行つたのである。

これが自然に國民政府の農村政策を單なる増産政策から、農村の封建的色彩排除、即ち農村の民主化の方向へと赴かしめ、政治的な政策を加味せしめることとなつたといへる。

既に國民參政會は、昭和十四年、合作社の新指導方針を決議して、合作社資金がこれまで地主



に對する金融を主たる形態としてゐたのを改め、小作農、自作農のみへの貸付に制限するといふ最初に階級的な意圖を藏した施策を要求し、また縣鄉農會組織の擴大強化を計り、農會をして、從來の地主機關たる性格から、農民組合的性格へ移行することを希望したのであつた。しかし國民政府の施策としてかゝる要求が具體化される場合には、多分に國民黨の地主的性格が表面化するであつて、土地問題にしても、日華事變前、國民政府は一應地權平均を目標とする土地法の改正を行つて、難民や墾荒者に土地を與へるやうな條項を規定したが、その實現したものは殆どなく、生産組織についても、國營農場が出来たが規模は少く、單に國營農場の實驗室程度で、これから土地問題を解決に前進し得る様な發展的要素は何等求められなかつたのである。農村金融はなされたが、小作料、中央地方税の負擔は愈々増大して農民を解放から阻んでゐる。

農村合作社に於ても、事變前三萬七千の合作社が存在し、事變當初、調濟非常時合作貸款辦法を公布、さらに昭和十三年合作事業獎勵規則十五條を發令、翌十四年にその修正辦法を出して農本局に合作指導室、經濟部の合作事業管理局と平行して合作社設立を輔導したが、信用合作社の題著なる増加が示すやうに、先に述べた農事金融の助長策に止まり、生産合作の様な進歩的な傾向は仲々見られなかつたのである。

かゝる戰時農村對策の停滯は昭和十四年、國民政府が公布した縣各級組織要綱の内容にも端的に示されてゐる。即ち抗戰の持續と共に國民政府は經濟力の總動員體制をとる必要に迫られたが、この目的を達成するためには國民黨の權力政治のみでは次第に困難となり、逆に充分に民意を尊重し、民衆の支持の下に行はれる施策であることが要請されるに至つた。この要求が地方自治の完成といふ、訓政期から憲政期へ移行すべき中國革命本來の道程を更に明確にしたのである。にも拘らず、縣各級組織要綱に規定された條文によれば、縣は新に財源を與へられて省の支配から獨立するやうになつた點、縣長を公選によつて決定すべきことを規定したのはよいが、鄉村にはこの制度は及ばないし、縣長の被選舉資格として、一定の學歷、訓練合格を條件としたので、結局事實に於ては地方の地主階級、地方官僚が主として被選舉權を享有する結果となり、縣長の地主的性格は仲々拂拭されず、たとへ地主が選任せられない所で官吏が選任されれば、縣に對する中央の把握力は依然として強く殘される様なやり方となつたのである。上述の農村對策が漠然たる農村振興策にすぎなかつたのと、まさしく軌を一にするものといへる。

然し重慶政府が田賦の物納及び中央移管で抗戰財政の負擔を農村に轉嫁し得たのは、通貨インフレを通じ、農村の經濟的地位が一時向上したからで、その内部關係は殆ど改められておらず、



これが眞の農村の進歩であつたかどうかは甚だ疑問といはざるを得ない。従つて若し通貨インフレが停止するか、何か變化を生ずれば、その内部に包蔵されてゐる矛盾は直ちに表面化する。終戦後、奥地工業が忽ち打撃を受けたのに比較して、農村にそれ程破綻が現はれてゐないのは、通貨インフレが依然として續行してゐるためであるが、交通の破壊、インフレ進行に對する將來の不安等で農産物の停滞、價格の低落は地方々々に部分的にあらはれ始めてゐる。現に四川省における實例として農産物市價の下落が工業製品市價の不落より甚だしくなつてゐる。成都附近で、一畝の耕作諸掛りが一千元、毎畝の平的穫高一石五・六斗でその價格六千餘元でその差額から充分種子、肥料代を捻出し得てゐたのに對してその差額は急速に狭まりつゝあるし、四川省東部では終戦後穀價は大體二分の一以下に低落し、終戦年の正月には一升の米が鹽一斤に交換し得たのが、終戦後二升の米を持参しなければならなくなつたといはれてゐる。

かゝる不安定な農村を放任し、不徹底きはまる國民政府の農村對策が、新民主主義理論の實踐により、物凄い勢ひで農村への浸透をやつてゐる中共の農村政策に比し、農民にとつて何等魅力無きものになりつゝあるのは明白で、民國三十四年（昭和二十年）五月の國民黨六全大會に於てすら抗戦七年來の政府施策報告に對する決議に於て

新縣制は實施されたが、名目にすぎず、縣を以て眞の自治的組織の單位とする點ばかりではなく、經濟單位とする點で不充分である。

と民權主義の觀點から攻撃、同時に民主主義の立場からは

北伐完成後今日まで十七年、民主主義の基本原則である資本節制、地權平均は未だ實現を見てゐない。

と痛烈な自己批判を行つてゐる。農村對策に於ては聯立政權内に於て、寧ろ國民黨側から中共の施策を包擁する様な思ひ切つた社會主義的政策を樹立するのでなければ、農村地區は國民黨の地盤として次第に稀薄して了ふのではあるまいか。

### 奥地工業と國家資本の増大



授蔣ルートへの封鎖、奥地の戦時経済の自給化の必要は、奥地の工業化を要求した。中国の工業は戦前には沿海或は揚子江流域に集中してゐたが、その生産力、製品供給高は、輸入による商品供給高に比較して極めて微々たるものにすぎなかつた。しかしこの工業施設も迅速な日本軍のたぐめ大部分占據されて了つた。

日華衝突の翌年、昭和十三年一月、國府内に行政院直屬の中央遷廠委員會、西南經濟建設委員會が組織され、十月各機構を擴大し、西南經濟調查委員會として、委員會主席に蔣介石氏、副主席に孔祥熙、張群兩氏を据えた。一方、同年末、非常時期工業獎勵暫行條令を立法院會議で採録、重要工業に對する税金減免、鐵道運賃減額等の助長策を決定したほか、奥地開發については、昭和十四年五月、第一回全國生産會議を開き次の方針を決定したのである。

即ち四川、雲南兩省を工業中心區とし、戰區工場を之に移轉、國營工業のほか民間資本、華僑資本の投資をも要請し、中小商工業に對しては合作社運動による發展を畫策した。この結果、工場奥地に移轉されたものは、事變後五年間に、工廠數四四六、移動施設は僅か十二萬トンに過ぎなかつた、新に奥地に建設された工廠も、數に於ては相當にあつたが、國民政府實業部の統計によると昭和十二年末の戦前工廠統計（東三省を除く）は、三、九三五個、投下資本總額三億七

千三百萬元、これに對し、昭和十九年末には五、二六六個、投下資本額四十八億百萬元で、戦前の通貨價值に換算すると四億八千七百萬元で、戦前より三割の増加にすぎず、老大化した戦時軍需消耗を到底賄ふに足りないものであつた。しかし奥地工業の様相は、單に戦時工業として取扱ふ以外に業種の様相資本の構成に於て、今後の中國産業の發展上見逃すことの出來ぬ興味多い特徴を示してゐる。

即ち之等奥地工業を工業種別に見ると、戦前に於ては紡織業は數に於て三割、資本額に於て三割七分、工人數に於て六割を占め、次に食料工業は夫々二割四分、一割七分、六分、化學工業は一割六分、一割八分、一割六分、機械工業は八分、一分、二分といふ順序であつたが、奥地戦時工業に於ては化學工業が首位を占め、工場數、資本額に於て第一位、工人數では第二位を占め、機械工業すら工場數は紡織工業より多くなつたし、冶煉工業が急速に増加した點、戦前工業の植民地的性格に對し民族性を充分表現したのであつた。

次に戦時工業の特質として考へねばならぬことは、經營方式の點である。中國の近代工業が兵器工業に對する官辦或は國營の方式で始まつたのは周知のことであるが、これは經濟落伍國家の工業化には最も捷徑であつた。しかしこの形態は間もなく官僚の内部的腐敗と外侵によつて、商



辨の形をとるものが増加し、事變前は兵器製造と、交通事業を除いては民營が一般的經營方式になつた。これが日華事變で再び國家經營工場の軍事的必要を見るに至り、工業の國營と民營とについて新しい問題を投げかけたのである。

工業生産指數

(民國27年を100とする)

民國28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年1-3月	4-6月	7-9月
總指數	133	214	276	373	520	494	474	488
生産材	130	181	231	272	316	325	332	345
消費材	146	306	404	659	1,010	83,154	59,340	105,340
農出品	122	115	158	120	60	25	9	12
								6
								100,823

戦時奥地工業に於ける國營、民營工業の比率は昭和十九年末に於て民營は資本額六割一分、數は九割、工人は七割一分、之に對し國營形態のものは、數は一割に過ぎないが、個々工場の規模が大きいため、資本は三割九分、工人數は二割九分になつてゐる。之等國營工業は最早從來の官

辦工業の隋性的な延長ではなく、企業内容は前述の如く兵器、交通事業に限定されず、經營責任者も國家、國家銀行、省市縣、戰區司令部、黨部になつてゐる。之等の戦時工業の資金は社會の餘剰資本、即ち商業資本と高利貸資本との集積である。戦時奥地工業が起つた場所は元來いまだ一般的に資本の蓄積の無い所であり、また外國資本の供給も仰ぎ得ない地區である。然し戦争といふ事實が非淪陷區に多大の資本を集中せしめ、工場の奥地移轉も相當に行はれるに至つた。之等の企業は獨占價格を利用し、インフレの昂進と共に利潤を増大、かくて民族資本は次第に工業資本化して行つたのである。

然し切角培養されて行つたにも拘らず、民國三十一年(昭和十七年)以降、奥地工業は次第に經營に困難を見せるに至つた。一定限度を超えたインフレの急進は、資金を生産から投機市場へと逃避せしめることになり、これが經營を破綻へと導いたのである。民國三十一年末百二十一工場の實態調査をやつた結果、資産四億二千六百万円に對し、負債は六億六千八百万円に達し、工業不振の實相を明かに示してゐた。戦時工業の投下資本額は公營工業十六億七千万円、民營工業三十一億元となつてゐるが、民間資本が工業から逃避してゐる状態は、民國三十一年三月末在重慶六十の商業銀行の貸付額二億七千四百万円のうち、工業貸付は僅か一割一分の三千万円にすぎ



す、三十三年になつても總貸付四十九億元の一割四分七億元にすぎぬのに對し、四國家、四銀行の工業貸付は民國二十六年（昭和十二年）約五千万元、三十一年四億五千万九百萬元から、三十三年には二百三十八億元と飛躍的に増大してゐる。そして三十三年には國營工業に八割、民營工業へ二割の比率で貸付けてゐる。

四行聯合總處貸付額（單位百萬元）

民國26年—28年	532
29年	697
30年	1.545
31年	2.613
32年	9.507
33年	28.999
34年	63.115
1月	1.376
2月	1.654
3月	4.322
4月	8.483
5月	4.724
6月	7.310
7月	4.525
8月	9.964
9月	8.547
10月	1.059
11月	2.977
12月	7.573

これは反面から見れば、國家資本の工業把握で、國民政府が浙江財閥を中心とする民族資本との結びつきに於て勢力増大を計つた初期の形態は、事變を通じ浙江財閥自體の變化を生じ、次第

に國家資本的な形にとけ込んで國民黨の經濟的足場となるに至つた。例へば次に掲げる國營企業会社の如きは、こうした民間資本が巧みに國家資本化して、企業の獨占を行つてゐる具体例といふことが出来る。一部で之を官僚資本として排斥せんとしてゐるのも當然であらう。

- 川康興業公司（資本金七千万元）、貴州企業公司（六百万元）、甘肅企業公司（一千万元）、福建企業公司（三千五百万元）、粵企業公司（四千万元）、廣西企業公司（四千万元）、廣西省營貿易公司（五百萬元）、湘 企業公司（二千万元）、中國糧食工業公司（四百万元）、棉麻公司（五千万元）
- 建國造紙廠（四百万元）、華僑企業公司（一千万元）、邊疆開發公司（百萬元）、中國興業公司（千二百萬元）、興西實業公司（三百萬元）、その他專賣品國營公司があり、專賣品六品目につき品目別に國營會社を設立し、年に鹽は八億元、茶は三億元といふ様に、合計二十億元の収益をあげた。

終戦と共に、工業製品價格が暴落し、各工場の運轉は殆ど不可能となつた。八月十三日、重慶工業會は緊急會議を開いて、政府の製品買上げ、百億元の緊急工業救濟費の支出と、經營困難工場の政府經營を決議、この結果として緊急後方工貸實施辦法が制定され、經濟部から五十億元の貸出しが行はれたが、工業會側では、各工場資産總額を二百二十九億元と評價し、五十億元の貸



出してはなほ不充分としてゐる。終戦年十一月の生産率は従來の三割で、今後回復の見込みなく政府の工業分散の方針にも拘らず、沿岸工業の復歸見直しにより奥地工業の將來の運命には完全に終止符がうたれ、資本は急速に之等工場から引揚げられてゐる。

先に述べた所謂浙江財閥の轉化せる國營企業に於ても、その受けた打撃は同様で、そのため、沿海地區接收に際し、宋子文行政院長の計畫した全國性事業接收委員會では、接收紡績工場を一丸として中國紡織建設公司を設立、製糸事業は之亦一括して中國蠶絲公司をして國營企業の形態の下に經營に移し、奥地企業公司没落に對する新投資對象を求めたのであつた。宋行政院長のかゝる措置に對して他の資本家側が激烈なる反對を集中したのは當然である。宋院長の説明によれば紡織は棉花獲得上に横はる外交問題に對處するため、製糸は、主要輸出國たる米國にナイロンの如き注目すべき競争商品が出現してゐる状態に對應するためとしてゐるが、昭和二十一年春の國民參政會では、上述兩公司の解散、民間資本への解放が要求され、同時に一般に官僚資本が國家企業の名に隠れ企業を獨占することに對して批判が行はれ、基本工業の國營方針と民族資本の生産資本化との關聯につき、經濟民主化の建前から新しい問題を提起するに至つた。

## 中國工業化の規模

蔣氏は「中國の命運」で中國の工業問題について次の様に述べてゐる。

故孫總理の實業計畫は中國物質建設の寶典である。然し遷都後十年間、事實上に於ては帝國主義者の干涉、反革命勢力の妨礙によつて、經濟建設を豫期の如く推進することが出来なかつた。理論上に於ては自由主義と共產主義との思潮が當時の經濟界を二分してゐた。共產主義者は力をそのいはゆる土地革命、農民革命に致し、和平の農村を破壊した、彼等は民族工業に對し毫もこれを愛する心がなく、憎恨、鬭争の説を社會及び青年に注入し、生産の進歩を阻礙した。こゝに於て資本は租界に逃入し、帝國主義的侵略を助成し、その影響を更に大に且つ深からしめた。自由主義者は中國が久しく不平等條約下の地位にあることを忽視し、又世界經濟が



第一次大戦後自由競争から獨占、集中の趨勢に進んでゐることを思はず、第一次工業革命時期の經濟學說を以て、これを歐米第二次工業革命潮流に面してゐる中國に應用しようとした。故に民生主義、實業計畫の精神は遂にあらはれなかつた。

右の如く「中國の命運」が工業計畫の停滯を承認してゐるのは正しいが、元來「中國の命運」は當時、中國共產黨との對立關係下に置かれた時の著作であるため、中共を不必要に論難した點があり、一方不平等條約の歴史に就いて列國の壓迫を強調する反面、之を受入れた中國自體の腐敗、缺陷に對する指摘は、案外その筆勢が強くないといふ二つの特徴を持つてゐる。實業計畫の具體化が、常に日本の大陸政策によつて脅かされた結果、なか／＼進捗しなかつたことは事實であるが、もつと根本的な問題として、中國の民族資本が商業資本の埒内から産業資本へと轉化することが出来なかつた理由を無視することは出来まい。こうした根本的な性格を看過すれば、たとへ日本の帝國主義の打倒をなし得たとしても、民族産業の發展は期待し得ぬことゝならう。

右に關しては「中國の命運」が抗戰末期における政治情勢に多分に支配されたものであり、凡ゆる事實をありのまま記述し得なかつたことを認めるべきで、昭和二十一年春の國民參政會議が採録した和平建國綱領では

國民政府は故孫文の實業計畫に基き、經濟建設計畫を制定し、國際資本と技術の合作とを歡迎する。第一期經濟建設計畫は徹底的に實施すべきであり、凡そ獨立的企業及び私人の資力を以てしては經營し難い事業は國營とし、その他の企業は一般に人民の經營を獎勵する。この原則に基き現行施設に検討を加へた上、改善する。

と規定し、故孫總理の遺志を生かすべき方策を明確に記してゐる。

既に昭和十七年十月九日を以て米英は在華治外法權の撤廢を行つたが、この結果、原則としては米英は從來中國に於て享有してゐた次の様な特權を喪失することになつた譯である。

- 一 在中國の租界及び租借地全部の無條件返還
- 一 在華駐兵權の撤廢
- 一 内河航行權及び沿岸貿易權撤廢
- 一 在中國海關、郵便、電信、鐵道及び航空事業の特殊權益の撤廢
- 一 米英人（顧問、技師を除く）の中國における鑛業、産業などに関する行政的地位の撤廢
- 一 米英の中國における布教に對する重慶政權、國家總動員法の適用

「中國の命運」に於ては建國に關し五項の建設項目を、同じく蔣氏の著「三民主義の體系及び



その「実行程序」から引用してゐるが、その五項目とは、心理、倫理、社會、政治、經濟で、之等の建設は同時に置くべきであるが、重點は經濟に置くべきであるとしてゐる。そして經濟建設の具體的内容はその實業計畫に規定されてゐるが、更に實業計畫實行のため最初の十年内に完成すべき各項工作表を左の如く記述してゐる。

- 一 土 木
  - 鐵道 二〇千杆 自動車路 二五三千杆 築港 一億噸(吞吐量)
- 一 機 械 (十年後の維持量)
  - 機關車 三千輛 客貨車 四四千輛 自動車 四五二千輛
  - 商 船 三、〇四三千噸 動力機 一〇、七〇〇千馬力 工具機 一五〇千個
  - 各種機械 一、五〇〇千個
- 一 電 氣
  - 電力 六、二〇〇千キロワット 電信線路 三六、〇〇〇千杆
  - 聽受器 四、五〇〇千具 電 話 一二二五〇千架
- 一 空 輸

民間航空機 一二千臺

- 一 水 利
  - 汽船航路 一八千杆 帆船航路 二〇〇千杆 開港場 七〇〇所
  - 河川堤防 一九千杆 灌 溉 一億畝 水力電氣 二百萬キロワット
- 一 建 築
  - 住 宅 千萬室
- 一 衣 服
  - 綿紡錘 三百萬錘 綿織機 九六千臺 麻紡錘 八三千錘
  - 麻織機 四、七一〇臺 毛紡錘 一七四千錘 毛織機 四、九五〇臺
  - 繰糸機 七一千臺 絹織機 二八、三〇〇臺 メリヤス織機 四、九七〇臺
  - ミシン機 九〇千臺
- 一 衛 生
  - 大衛生院 一〇〇個所 縣衛生院 二千個所 鄉鎮衛生院 八〇千個所
- 一 冶 金 (十年後の年産)



石炭	一五〇百萬噸	石油	一、七七四千萬噸	鋼鐵	五、五六〇千萬噸
銅	一五千萬噸	鉛	二、三千噸	ニッケル	二千萬噸
ウオルフラム	二五千萬噸	純アンチモニー		錫	三〇千萬噸
水銀	五〇〇噸				
一化	工 (十年後の年産)				
硫酸	二、三〇〇千噸	硝酸	一〇〇千噸	鹽酸	一五〇千噸
曹達灰	一、二五〇千噸	苛性曹達	六二五萬噸	自動車タイヤ	二百萬枚
紙	二百萬噸	セメント	六三〇萬噸	硝子	一、五〇〇千噸
鹽	三、七五〇千噸	砂糖	一、五〇〇千噸	必需藥品	一〇〇種
一農	業 (十年後の年産)				
米	七五六百萬市擔	小麥	八八二百萬市擔	雜糧	一、〇〇三百萬市擔
豆類	六八六百萬市擔	棉花	二三百萬市擔	麻	一百萬市擔
羊毛	一、六八〇千市擔	生糸	三〇〇千市擔	木材	四二、五〇〇千立方公尺

以上の實業計畫實行のため最初の十年間に要する原料の數量は次の如く尨大なるものになつて

ある。

鐵	九、〇〇七千噸	鋼	二八、四六六千噸	銅	一、三八、一千噸
鉛	一、四二六千噸	亞鉛	五四二千噸	石炭	五、一五、八八、一千噸
ガソリン	一、三三八、七九千噸	石油	二八、八一、五、千噸	機械油	一、一八、四、千噸
コールドター	七五、一千噸	ベンキ	三〇、八千噸	セメント	七〇、七、三四千噸
硝子	二、七三、六千噸	タイヤ	二、七、一〇千噸	木材	五、一、七、四、六立方公尺
枕木	三、三一、六〇〇根				

右の計畫は、日本敗戦後、臺灣、滿洲の回復を見た今後、或は日本より賠償の獲得の内容如何によつて、相當程度變更さるべきは當然と考へられるが、十年後の數字に於て綿織機が生産し得る量は、國民一人當り年五米の綿布を供給し得るに過ぎないし、自動車も千五百人に一輛を所有し得るにすぎぬといふ數字は、さして誇大なる計畫とも考へられない。

しかし戦争に於ける生産施設の破壊、終戦後の交通手段の缺潰は、經濟建設どころか、これ等基本的施設に當分の間全力を注入せぬ限り、中國の經濟は縮少再生産を辿る危険にせまられてゐる。従つて復興と救済とが今日平行して行はれてゐる譯で、この見通しがついた後、更めて中國



産業五ヶ年計畫の如き基礎數字が作られることにならう。

第三篇 終戦後の混乱と対策



### 第三編 終戦後の混乱と対策

抗戦八年飯喰へた

勝利二ヶ月飯喰へぬ

昨年秋、上海の兒童が唄ふ言葉の中にも、終戦後中國經濟が如何に混乱し、無秩序になつてゐるかど窺はれる。法幣の發行高は終戦後、重慶地區に於ても淪陷地區に於ても、毎月倍加してゐるといはれ、之を裏書してゐるかの如く、物價の昂進は抗戦中より更に烈しい。

この混乱は抗戦八年を通じ、政治に經濟に内部的矛盾を藏しつつも、抗日建國の合言葉の下に、何とか國府の統制が睨みをきかしてゐたのが、日本の降伏の結果、國民の戦時經濟統制に對する飽き／＼した氣持、官吏の腐敗行爲に對する不信の念、戦時中の忍苦から急激に解放され安



易なる生活に入りたい欲望、中國共產黨との勢力争ひによる民主工作の遲延といった様な諸原因

上海市工人生活指數  
(民國25年を100とする)

年	食物	房屋	衣類	雜品	總指數	貨幣購買力
民國26年	122	116	115	100	119	84.0
27年	139	195	127	111	151	66.4
28年	191	234	163	148	198	50.6
29年	460	400	320	273	428	23.4
30年	902	706	642	596	826	12.1
31年	2,200	11,483	1,797	1,879	1,994	5.02
32年	8,483	3,316	9,145	7,497	7,226	1.38
33年	51,243	38,684	61,270	40,997	47,751	0.21
34年	348,308	174,924	413,771	172,334	293,468	0.03
1月	586,362	189,081	426,211	194,337	456,020	0.02
2月	809,582	225,454	450,629	194,669	609,064	0.02
3月	747,709	238,602	678,046	268,229	587,126	0.02
4月	940,856	286,174	1,051,235	460,061	750,640	0.01
5月	3,930,657	940,777	2,777,875	1,337,570	3,013,651	0.002

7月	4,852,152	1,607,342	5,131,295	2,350,156	3,936,134	0.002
8月	8,165,117	2,630,506	9,117,031	4,680,125	6,648,285	0.002
9月	36,256	12,327	42,036	23,454	29,924	0.33
10月	48,541	19,203	111,034	53,578	44,142	0.23
11月	98,180	78,127	292,802	109,191	129,280	0.10
12月	85,121	99,124	250,627	94,507	95,341	0.11

のため、經濟無政府の状態に入つたためといへやう。

殊に日本側の降伏が、中國一般が豫想してゐたより大分早かつたため、日本側地區の接收の準備が完全に用意されてゐなかつたことが、淪陷地區の經濟混亂を一層はげしいものとしたのである。例へば交通機關の缺如は、日本軍降伏後、南京、上海地區へ政府中央軍を派遣することを不可能ならしめた。この結果、早い者勝ちに無統制なる偽敵産の接收が行はれた。上海地區での初期に於ける接收當事者は左の如く分類することが出来る

- 一、重慶中央政府から、正式の任務を帯びて來た者
- 一、抗戰中上海に残留して、日本側、汪政権に不協力の態度を固持してゐた者
- 一、抗戰中、日本側、汪政権に關係し、一面重慶政府にも連絡をとつた者



而して多くの接收は、中國再建のためではなく、單に接收當事者自己の利益のための行動が多かつた。工場を接收しても、直ちに之が運轉を繼續、或は再開するより、施設の一部を賣却したり、倉庫を接收しても、帳簿記載の在庫數量を、實際の在庫數量より少量に申告せしめて差額を販賣して自己の懐中におさめるといつた底の悪質な行爲が相當に多かつた。又接收を利益し、國府から派遣された。接收員間の中にさへ接收争ひがくり返へされた。終戦後三ヶ月、宋行政院長が上海に到來し、やつと接收事務を統一することとなつた。即ち昭和二十年十一月一日、全國性事業接收委員會が結成され、收復區敵偽産處理辦法が公布され、主要地區では敵偽産業處理局が設けられて、事業種別に接收擔當者が左の如く割當てられることになつた。

軍政部	軍用品
海軍總司令部	軍艦
戰時運輸管理局	陸上運輸施設
招商局	水上運輸施設
航空局	空中運輸施設
海關	碼頭

經濟部	工場、礦物、原料、製品、材料置場
中央信託局	地産、房屋、家具
糧食部	糧食
農林部	農場
教育部	圖書館、大學、文化機關
中央銀行	金、證券、貴金屬
省市政府	地方事業

しかし、全國性事業接收委員會が出來た時は上海その他主要都市の企業、工場は一應接收済みで、同委員會は之を再接收するにすぎぬ状態であつた、終戦年末までに上海のみで日本企業財産二、〇三七件、その資産超過額は當時千九百億元であつた。

### 財政關係の接收狀況



金融關係の企業接收は比較的早く行はれた。これは通貨その他金融關係の事業が經濟の根本的な要素であるためである。即ち中央儲備銀行並に儲備券の接收が行はれたのは九月十二日で、華北の中國聯合準備銀行、臺灣銀行の接收も行はれたが、八月末における各銀行券の發行高は次の様なものであつた。

儲備券	三兆三二一六億九三〇〇萬元
聯銀券	一三二六億〇二〇〇萬圓
滿銀券	八一億五七〇〇萬圓
臺銀券	一六億圓

九月二十七日財政部より偽中央儲備銀行鈔票交換辦法が公布、法幣一對儲備券二百で十一月一日より昭和二十一年三月末までの交換期間が認められ、十一月二十二日聯銀券は法幣一對聯銀券五、滿銀に對しては十一月四日、中央銀行發行東三省流通券辦法が公布、新東北流通券を以て滿銀券を一對一で回收（實際問題として法幣は新東北流通券と十三對一で交換される）臺灣は從來

のままの状態を暫定措置として認めることとなつた。

次に海關接收については、總稅務司署及び江海關が接收され、從來の組織條令及び票運貨物辦法を取消し、新に財政部の規定により出入貨物に關する課稅が施行されることとなつた。鹽稅關係としては鹽務署、官鹽倉を接收し、暫定的に一擔千元の鹽稅を賦課することになつた。その他直接稅は偽政權の徵稅を一應御破算とし、更に土地稅は一年間免除、營利事業收益稅並に非常時期過分利得稅は昭和二十一年一月より徵收、遺產稅は昭和二十年九月二日前に繼承せるものは一切免稅、農林部關係の諸稅は四分の一を減額、之と共に地主に對して地代の四分の一を輕減せしめ、その他勤勞所得稅、證券利息稅、資本利子稅、營業稅、契稅等の徵收を開始した。營業稅は輸送、食糧に關するものは九月以降一年間免除とした。間接稅については、綿糸、砂糖稅は廢止し、煙草稅を九月一日より課稅しようとしたが、當時勞働爭議問題、稅金支拂難等の原因から大工場は殆ど休止しており、群小の小工場が廢出して殆ど凡てが脫稅生産をしてゐた。

公債接收は、汪政權發行のものとして中央債九種二、二九〇億元、地方債五種六、〇〇〇億一五〇〇萬元、その他敵性債券、庫券及び重慶政府債にして敵側に持去られたものゝ交易を停止し、その所有者は先づ各國家銀行に登録し、將來日本側から賠償を要求することとした。



金融機關の接收は、正金、鮮銀、臺銀をはじめ、帝國、三菱、住友、上海、漢口銀各支店及び同附屬事業、中日實業、中江實業、各保險會社、日本經濟會議所、大東印刷廠、德華銀行、上海殖産等を接收した。民間華人經營の金融機關は銀行一九五行（戰前國府經濟部許可のもの七三）、錢莊二二六（戰前國府經濟部許可のもの一六）、信託公司二〇（戰前國府經濟部許可のもの六）に對し、汪政權許可のものは營業停止、清算を命じ、戰前より營業を營んだもののみ、繼續營業を許可した。

これ等金融機關の手形交換は戰前に於ては外國銀行のは香上銀行と中國銀行兩行合同手形交換所で決濟され、その他の華商銀行のは、上海銀行業聯合準備委員會で、錢莊のは上海錢莊準備處でやつてゐたが戰後正金銀行の交換所は解体、中央儲銀行内にあつた上海銀行業聯合準備委員會も停止し、たゞ以前の上海手形交換所の加入銀行間で交換が行はれてゐた。

保險會社は營業停止、清算に入つたもの五三、そのうち四三は營業再繼續を許可され、終戰後年末までに二四社が新設された。

なほ金融機關以外に、一般企業は敵偽廠礦處理辦法により民間經營人をして日本企業を接收、寸時の中絶も許されぬ公共事業たるガス、水道、バス、電車、電力、電話等の諸會社には多額の

融資を行つて事業を繼續せしめた。然し一般産業は接收時の混亂以外に、上海地區以外の諸都市、奥地企業の接收の同様の混亂その他輸送の困難のため、例へば開採炭は上海では入手されず、淮南炭のみでは到底不充足であり、東北地區の石炭も輸送されぬため生産再開を阻止され、遊資は徒らに物資の買漁りにのみ狂奔することゝなつた。

此處に注意すべきは、接收の混亂による一般經濟の停滯にも拘らず、この混亂に紛れた私利的行爲は、各黨各派の勢力の消長に大きな影響を與へ、接收事務に携つた軍人、官僚をして、所謂新軍閥、新官僚なる呼稱に示される新勢力圏を創成せしめるに至り、中國經濟の民主化途上に出現せる障害物として官僚資本、新買辦資本と共に今後の動向が注視されてゐる。

### 新爲替辦法の意義



中國經濟の再建が貿易の再開に負ふべきはいふを待たない。食糧の不足、生産施設の破壊、原料資材の入手難は差當り外國商品の手當によつて生産再開の端緒をつける必要があり、國際救濟復興委員會の救濟以外に民間資本の活躍に俟つところは大きい。この貿易再開のためには、先づ通貨の安定、商港施設の回復整備、輸出産業の再建等が必要であるが、國民政府では第一着手として、昭和二十一年二月二十五日、新爲替辦法三十條を公布、三月四日を以て實施することになった。

この結果、戦時中の公定爲替相場たる對米二十元、對英八十元は廢止され、新爲替相場は公定せず、從來中國銀行の獨占事業であつた外國爲替の賣買を、中央銀行によつて指定された二十七日の中國及び外國の銀行、十六名の仲買人に自由相場によつて行はせしめることになった。これと共に金塊賣買に關する制限が撤廢され、外國紙幣の輸出入が許可制となつた。外國紙幣の輸出入を許可制度にしたのは、戦時中法幣の對外爲替相場が公定され、しかも闇市場における相場は、その數十倍の低落を示してゐたので、外國から中國向けの送金は何人も銀行經由を行はず、外國紙幣のまゝ重慶に郵送し、重慶市中で法幣と交換するといふ慣習を生じてゐたのであるが、今回、法幣の公定爲替相場放棄と共に、外國紙幣の輸出入を抑制することになつた譯である。

今次の改正で新公定相場を作らなかつたのは、市中の取引により自然なる爲替相場の安定點を求めやうとしたためであるが、事實に於て如何なる點に公定相場を設定するかといふことは、事實上甚だ困難な状態にあつたので、改善の策としてこうした方法を採用することになつた譯であるが、一應これまでの爲替政策の變遷を記述することとしよう。

法幣の爲替相場は昭和十年の幣制改革の時、對英一志二片半と公定されたのが最初である、日華衝突後、法幣のポンド乗換が激増し、開戦二ヶ月の間にその額一億元を突破したので、國民政府は非常時期安定金融辦法を制定し、銀行預金の引出しを制限し且つ爲替取引を抑制したが、その後、購買外匯請核辦法を公布し、外貨の賣却を割當制にし、一方輸出ビルの集中を行つたが、この規定は在華外國銀行には及ばなかつたため、法幣の爲替相場は悪化の一途を辿つた。この結果昭和十四年七月、非常時期禁止進口物品辦法を制定、抗戰建國の目標に副はぬ商品、民生必需品でないもの、國內生産品で代用し得るもの等二百三十四種の物品の輸入を禁止し、出口貨物結匯領收價差辦法によつて、國産品を輸出して得た外國銀行は政府銀行に公定相場を以て（對米二十元、對英八十元）買却する義務を負はせ、その代り公定相場と市中相場との差額を銀行をして別個に輸出業者に仕拂はしめたのである。従つて外國爲替購入者は進口物品申請購買外匯規則に



より、公定で外國爲替を購入出来るが、市中相場との差額を追加納入せねばならなかつたのである。然し法幣の市中相場は愈々低落、昭和十五年十二月には遂に三片臺となり、翌年一月、米英は共同して一億一千万弗の法幣平準基金の設定を行ひ、爲替相場の安定に積極的努力を拂ふことになつた。しかしこの時期に於ても、何人が法幣によつて外國爲替を購入しやうと、之を嚴格に調査、選擇することが出来なかつた。今次太平洋戰勃發の五ヶ月前、七月二十六日、米英が日華兩國の資金凍結を行ひ、中國の凍結資金に關しては中央銀行が、在華十四外國銀行と、中國、交通、農民の三行が正當な貿易資金として使用すると認定した場合に限り、凍結を解除し得ることとなつて、之も徹底的な措置ではないが、従前よりは、資金の逃避、投機的物資の輸入などを嚴重に防止出来るやうになつた。だが輸出の不振、輸入の増加は法幣を引續き弱め、新爲替辦法の公布された時の昭和二十一年二月二十六日の相場は、米弗一弗に對し二千六百元であつた。

その三月四日、愈々新爲替辦法による爲替相場は中央銀行の指定によれば米貨一弗に對し二、〇四〇元であつた。そして漸次低落し、五月末には二、五〇〇元程度まで下降したのである。

この傾向は寧ろ豫期されてゐたところであるが、爲替相場の公定に關しては、各種の立場から多くの意見が述べられた。その主なるものを記すと、先づ中國が貿易を發展せしめねばならず、

貿易を阻害する様な爲替相場の公定には何人もが反對してゐるが、第一の意見は、中國は今日工業の發展を要求されてゐることを前提とし、米弗に對して法幣の地位を低位に置かうとする輸出商並に、輸出産業に携る一群の主張がある。これに對し輸入商並に消費者としての立場をとる人々は、逆に法幣の爲替相場を高い所に置かうとするのは當然である。この兩者の要求を同時に満足せしめる様な爲替相場を抽出することは不可能なことである。更に爲替基金協定の當事者である第三國の意見も相當に尊重せねばならぬ。

一部には、貿易の統制、外交交渉による復興資材の獲得を行へば、一本立ての爲替相場によつて總ての輸出入の決済を行はなくても、復興資材の輸入が一般爲替相場に影響を與へない様な措置を講ずることは可能であるし、また輸入商品については、商品類によつて爲替の換算率に段階を設けても好いといった様な意見が出てゐたが、今日の中國としては復興、建設のため、建設資材を安價に入手するに適當な爲替相場をきめることが先づ必要で、一應建設資材の入手が充分に出来た後に、農産品、礦産品その他原料の輸出に刺激を與へる様な爲替相場を設定することが賢明だとする意見が強かつた。

三月四日の中央銀行の發表せる相場は、米華の金の相場から割出した數字に最も近いものであ



つた。しかし購買力平價による換算だと當時一弗が五千元に相當したといふ。上海の商品価格は兎に角、米國の相場に比して高いのは當然である。自然に出来る相場にまかすと政府はいつたが、可及的に高い所へ持つて行きたかつたのは明かである。そしてこの二千元内外の相場は中國として何とか維持したかつた相場に違ひない。然しその後國共の對立はやまず、米國の資金貸與も豫想した程ではないし、爲替相場は次第に購買力平價へと近づいて行かざるを得なかつたと思はれる。

日支事變以來、抗戰八年、その領土の主要分を日本軍のために占據され、不生産的な軍需生産への強行、或は農産物の強制買上げ乃至徵發、野戦による生産施設の破壊と經濟秩序の斷切、終戦時における國共の衝突による交通路の壊滅等々、今日の中國は一切の惡條件の中にあがいてゐる。終戦以來殆ど再建、復興への歩みは一足も踏み出されてゐないといつて差支へない。灰燼と混亂の中に一切の行手を遮つてゐるかの如くである。

東亞經濟の恢復の重責を一身に負つてゐる中國のこの慘澹たる状態は、前期大戰後の不況に懲り切つてゐる世界、殊に米國經濟にとつても由々しい問題である。この結果、國際經濟復興救濟委員會では、昭和二十一年六月末までの救濟物資供給目標、二十四億三千四百萬米弗のうち、中國への割當はポーランドと共に第一位に置き、各三億七千五百萬弗としてゐる。救濟物資は本年二月末までに四十八隻の貨物船により二十五萬トンが中國の各港に荷上げされた。

之と同時に國民政府に於ても、本年度豫算項目中、第二位を占める尨大な支出事項として救濟事業四、三二〇億元を計上し、主として輸送と水利施設のために努力することになつてゐる。行政院善後救濟總署の報告によれば、終戦時の中國輸送能力は、河川交通は戦前の三分の一に減退、鐵路交通は僅か十分の一に減退としてゐる。この交通の破壊こそ今日の中國の經濟破綻の主因となつたもので、このため食糧は偏在し、湖北、湖南省の如き農産地でさへ省内に多數の餓死者を出すに至つた。國共の對立が鐵路の破壊に及ぼした影響は頗る大なるものがあり、昭和二十一年上半期末に至るも津浦線は、北京、天津間のみしか列車は動いておらぬ様な状態であつた。このため政府は鐵道資材として三、七八五萬米弗を以て機關車二十台、貨客車三千五百輛、その他二萬七千トンの貨車を購入し、更に機關車二百三十輛を註文中であり、枕木、セメント等も之



に相應する量を輸入せんとしてゐる。

しかし中國の戦後救済、復興問題は單なる經濟問題から重大なる政治問題と化し、政治問題が解決せぬ限り、救済、復興計畫の具体化は仲々困難な様である。例へば國際救済物資の國民黨地區對中共地區との配分問題、國民黨地區内の配分問題で既に各種の問題を發生してゐる。國際經濟復興救済委員會では國民黨地區、中共地區の區別なく、救済物資が公平に戦後の經濟回復、民生安定のために配分されることを要求してゐるが、沿岸各港に荷上げされた救済物資の適確なる配分の行はれてゐないことについては、既に各新聞紙も之を指摘しており、國民政府が國民の輿望をつなぐに充分なる公正なる處置が行はれることが再三に亘り要求されてゐる。問題は稍々性質を異にするが、米國の對華借款につき、中共側から現在の如き國共の關係に於て米國が對華借款を許與することは、中國の復興にあらすして、單にその内戦を助長するにすぎず、寧ろ借款供與を中止すべきであると主張し、又上海の復興に際し、大工場を先にすべきか、中小工場の援助に重點をおくべきかで激しい論争がなされた例に徴し、此處にも今後の中國が、その希求されてゐる政治的統一、經濟的統一の下に圓滑に行はれるか否かについては、簡單に結論を下し得ぬやうな複雑な状態が招來されつゝあることを注視せねばなるまい。

### 問題を含む今後の米華關係

ブレトン・ウツツ形式による世界貿易の再開が米國によつて唱へられたに關しては、二つの顯著な理由が考へられる。

一つは今次世界大戰勃發前、米國は既に、世界の金の大部分を自己の手に保有してゐたこと、次には、今次大戰の結果、米國の生産力はきわめて尨大なるものになつたことである。即ち一九二九年の世界恐慌當時、米國の總工業生産品のうち、その一割弱が輸出されたにすぎず、その後輸出量は更に低下、總生産の七分に過ぎぬ時代さへあつて、大部分は國內で消費してゐたのであつた。米國の資本主義は國內での經濟回轉で充分推進し得たので、敢て外交問題を惹起してまで、國外に積極的に働きかける必要はなかつた。米政界に孤立派が有力に存在し得たのも、こうした事情に基くものであつた。



ところが其の後、米國の生産力は漸次増加し、殊に今次大戦中の飛躍的增加は、一九四四年には、一九二九年の丁度二倍に相當するといはれる様になつた。米國はこの過剰生産力をどうしても國內に於て消化せしめねばならぬ。米國經濟のこの要求に對し、海外の市場は如何といへば、今次大戦を通じ、資本主義的市場は一般に極度の窮乏状態に陥つてゐる。戦争地區は前大戦時代より廣く、戦災の程度も強い。更にソ聯經濟の領導下に再編成されつゝある歐洲の國々がある。米國はその保有せる金を世界の各國に貸與し、人爲的に購買力を起し、差し當り米國の過剰生産を消化し、漸次各國が經濟力を自然に回復するのを待たうといふ譯である。そして貿易は可及的に自由に、活潑に再開し得る様にせんとし、英帝國の經濟ブロックも、對英借款三十七億五千万弗の設定を機に之が解体に成功し、ソ聯に對する借款供與についても、國際通商の自由保持の主張實現のため、政治借款の色彩を濃厚にたゞへつゝ、微妙なかけ引きが兩國間に行はれてゐる。

かゝる米國の世界貿易制覇の意圖が中國に對して除外例を設ける筈はない。四億五千万以上の人口を擁する中國の購買力は、中國の經濟復興、民度の向上によつてどれだけの量となつて米國の生産力の捌け口になるか想像もつかない。人口千二百万にすぎぬカナダは、既に中國の八倍の物資を米國より購入してゐる。中國の内戦停止、民生の安定向上、經濟の復興こそ、戦後の米國

經濟政策の重要な一課題である。抗戰期を通じて、米國は完全に英國にとつて代つて中國を指導した。昭和六年滿洲事變直前、列國の對華投資三十二億四千万米弗のうち、三割七分を占め、投資國として第一位にあつた英國。昭和十年の幣制改革に、リースロス氏の活躍により、中國をスターリング・ブロックの一員となし得た英國は、第二次大戦の勃發以來、漸次國際經濟戦から退却し、太平洋戦以降、米國の對華借款、武器貸與法の中國への適用等を通じ、更に米空軍の中國における成立以來、經濟的に軍事的に全く米國の掌握するところとなつたのである。戦後の復興も中國は米國の支援無しにはその可能性は望めない。

かゝる米國が先づ希望したのは、中國の安定である。抗日建國の共同目標によつて結ばれた國共兩黨は、日本帝國主義打倒の第一目標達成で、ひきつゞき民主革命への方向を呼號しつゝも、ともすれば兩者の地盤獲得争ひに、中國の經濟再建の方向は閑却されやうとしてゐる。何よりも先づ自己の過剰生産力のはげ口を求め、資本の海外投資によつて、資本主義体制の維持發展を計らうとする米國の希望は、マーシャル特使の國共調停となつて出現した。

初期に於てマーシャル特使の努力は順調に効果をあげ、昭和二十一年一月十日國共双方に停戦命令が發せられて以來、將來の中國の形態たる民主的單一政權下の單一國軍を實現すべく、國共



兩黨の間に政治協商會議が開催されたのである。政治協商會議は國民大會、整軍、憲法草案、政府組織、施政綱領等につき大体の意見の原則的一致を見、中國政治体制の民主的統一は豫想以上の結論を見、そのまゝ中國は具体的な復興對策に入るかと豫想された。

しかるに其後、滿洲におけるソ聯軍撤退のあとを受け、國共兩軍の接收争ひは再び激烈なる闘争を展開せしめるに至つた。そして一月十日の第一回停戰命令が發せられた後、百五十日餘の攻防、抗争をつづけ、國民政府軍の長春奪回を機に、やつと第二の停戰が行はれることになつた。

マトシヤル特使が昭和二十一年初頭、美事な裁きぶりを示し、迅風雷神の如き停戰措置をなし得た時、果してその後の深刻きわまり無い兩軍の滿洲の野に於ける闘争勃發を計算に入れてゐたかどうか。又國共兩者が今次の闘争を通じて何程の利益を得、何程の損害を蒙つたか容易に結論を下すことは出来ないけれど、米國は今度こそ國民黨對中國共產黨の相刻對立が如何に激烈なものであるかを知つたであらうし、この結果、中國に對する資本投下の熱意を冷却せしめられたことだけは、今次抗争の所産として確かに斷言するところが出来た。中共が滿洲に根據地を確立せんとするのは、一九三五年のかの大西遷以來、結局中共の發展のためには、ソ聯勢力を背景にしやうい地區にソヴェト地區を建設する以外に方途なしとする中共の根本的方針に依るものに他ならぬ。

い。これに對し國民政府とすれば、戦後中國が近代的工業國として躍進するには、華北地區の工業力のみでは到底不充分であり、どうしても滿洲の日本の遺産である老なる工業施設と地下資源、電力等を獲得することが是非必要なのである。

いづれにせよ、國共相刻の深刻なる現實を眼前に見せられて、米國の對華投資熱の低下したことは、今回の調停の切札としてマトシヤル特使が米國政府から絶對的拒否權と共に委任された對華借款五億米弗といふ金額から見ても充分推察出来る。マトシヤル大使の再渡支に當り、國務省は國共調停に關しマトシヤル方式を再確認したやうであるが、その内容は一月頃と稍々相違を來してゐるのではないか。

中國は昨秋、戦後の復興に二十億米弗程度の借款を希望し、米國の一部でもその應諾をほめかしてゐた。この二十億ドルの根據が抗戰中重慶政府が計畫してゐた實業十ヶ年計畫のための借款對米百億ドル、對英二十五億ドル、その他の國々二十五億ドル、合計百五十億ドルの一部として割出されたものか、それとは全然別個の復舊費かわからないが、次の様な國際收支上からの計算も一應成立つのではあるまいか。

大戦後の中國の國際收支の豫想を何處におくかは色々意見があらうが、滿洲臺灣を回復した今



日・滿洲事變前の水準におくのも一つの方法と考へられる。即ち昭和三、四、五の三年の中國貿易は、平均年額六億米ドルの輸入超過であつた。この入超とその他の國際支出三億ドルは、三億ドルの華僑送金、二億ドルの外人駐華費、五千萬ドルの正金輸出と、外人の對華投資二億ドルで大體國際收支の均衡を得てゐたものである。しかし抗戰による中國の生産施設の破壊、交通手段の停頓は、輸出産業を當分不振から脱せしめぬであらうし、輸入は復興資材への需要増で一層尨大なものになるであらう。國際復興救済の期限は戰後一ヶ年半になつてゐるから、之を上述の貿易入超にあてはめると、約九億米ドルになる。これが輸出減、輸入増で更に十億ドル増加すると、差當り二十億ドルの復興費を必要とする譯である。

この要求に對し、米國はマーシャル特使を通じ五億ドルしか與へない。この五億ドルを米國は中國に對して何に使へといつてゐるのか明かでない。假に通常の經濟的な用途に使用されるとする國際復興救済費は本年六月末までの中國への割當を三億七千五百萬ドルとしてゐるから、救済期間を通じて五億ドルと見やう。この他先般成立した棉花借款が三千三百萬ドル、抗戰中の米英よりの借款の使ひ残り推定額二億ドル、法幣回收用として米國より現送された金塊五千萬ドル、華僑送金三億ドル、外人駐華費二億ドルとして合計十七億八千三百萬ドルで少々不足する。中國

人の一部で強く主張されてゐる日本からの賠償費五億を全部投入して、やつと豫定を超過するにすぎない。賠償費は全然不明だし、上述の収入のうち經常的な性質を有するのは、華僑送金と外人駐華費の二億ドル、合計五億ドルにすぎない。一ヶ年半の間に復興が進捗しなかつたら、直ちに毎年大きな國際收支上の穴が出来る。この意味からすると、滿洲における國共の衝突は、ソ聯の生産施設撤去のほかに、米國の投資熱を失はしめ、中國復興金融計畫に大きな誤算を生ぜしめることになつた。米國としては資金貸與を無理にも強行して輸出貿易を推進しようと氣構へてゐる場合であつたのに、この誤算は中國の將來のため惜しい損失であつたといはねばなるまい。

以上は、五億ドルの借款を、中國經濟復興のための貸與と解釋しての推論であるが、一部では之と反對に、滿洲における國共衝突の實狀を前にしての政治借款と考へる向きもある。これは五億ドルが聯立政府に貸與されるものか、中共と對立のままの國民政府に貸與されるのかど明かにされておらぬ點を強く觀ての見解である。朝鮮における米ソ會談の決裂、滿洲の國共調停にソ聯を公に介入せしめよとの意見の擡頭、更に「滿洲に於て米英ソは平等の待遇を受くべき」旨のトルーマン米大統領の聲明等に徴し、中國共產黨の壓力的優勢裡に於ける滿洲の解決を、中國國民黨のみならず、列國の多くが歡迎しなかつたとするならば、聯立政權の前途は愈々多難と考へね



ばならなくなつて来る。

### 中國公司法改訂と對日賠償

戰勝國の一員として、世界的民主主義の氣運の渦巻く中に、中國はその經濟自主性を一氣に回復すべく、故孫總理の遺訓に従ひ、中國の産業立國の方向に沿ひつゝ中國の會社法たる中國公司法の改訂に着手、改訂案は昭和二十年十月、立法院三讀會を通過、最高國防委員會に回付された。然るに國防委員會は、外國側の同改訂案に對する反對論の意外に強烈なのに鑑み、十二月再改訂のため立法院に逆送したのである。

立法院の作成した改訂の要旨は、中國經濟の近代化を確定するため、主要産業を中國人の手に

握らうとする意圖に基いてゐる。即ち新に「在華外國會社は、その本國に於て現實に營業を行ふ親會社を有さねばならぬ、また『在華外國會社の設立及び登記料として、定款記載の資本金の五割を納付すべし』との二條項を規定したのである。しかしこの改訂は、英國における中國會社條令、米國における中國貿易條令など、中國に於て會社を設立し得ることを規定せる法令の存在を全く無視するもので、ことに米國の中國貿易條令では、米國人の在華會社は、本國たる米國に於て營業を営むことを得ざる旨の規定を定めてゐる。従つて改訂公司法が實施されば、上海電力公司、上海大美晚報、ポスト・マーキュリー等、その他多くの外國會社は中國公司に改組するか何等かの對策をたてぬ限り從來の形態では、會社としての存在は不可能となるのである。立法院では、この點に關し、右條項を規定したのは、一部惡徳中國人が、外國會社の享有すべき特權に均霑するため、實質上の華人會社を名儀上外國會社として設立する可能性を抑制するためのものと説明、馬寅初博士も、從來惡質な中國官僚が中國經濟人と結托して、會社に對する所得税を免れるため、名儀上外國會社として登記する事實を指摘してゐる。

しかし今日の中國は、近代的經濟國家への完成を希求するのは當然として、その方法としては未だ自力のみでは到底その目的を果し得ず、どうしても外國經濟力の援助に俟たねばならない。



このため列國の資本投資を排除する政策は一切避くべきであるとの現實論も有力に唱へられたのである。この論争の結果、米英は既に中國に於ける治外法權を撤廢し、外國會社としての特權を享受する事情は殆ど無くなつたので、この意味の改訂は必要なしといふことになり、又、外國會社の設立及び登記料を資本の五割にするとの條項も、會社資本額の大小を問はず、一律に一定金額に定められ、その金額は甚だ僅少なものに再改訂される様になり、全面的に外國資本の誘致に方向が次定された。これは、今日の中國として當然の結論であり、爲替政策の方向とも一致するものである。その他合併會社に對しては、中國資本の比率については何等の制限を加へぬことになり、中國基本産業については國營事業の事業種と數を限定し、郵便、通信、兵器、主要鐵路、發電所その他獨占的性質を有する事業以外は、個人資本にゆだねる方針を明かにしたのである。中國公司法の理解を一層明確にするため、政治協商會議及び二中全會で採擇された『和平建國綱領』のうちの、財政、善後救濟、僑務に關する條項を拔萃する。

### 經濟、財政の部

一 國民政府は故孫文の實業計畫に基き、經濟建設計畫を制定し、國際資本と技術の合作とを歓迎する。

一 第一期經濟建設計畫は徹底的に實施すべきであり、凡そ獨立的企業及び私人の資力を以てしては經營し難い事業は國營とし、その他の企業は一般に人民の經營を奨励する。この原則に基き現行施設に検討を加へた上、改善する。

一 中國の工業化を促進するため、政府は定期的に全國經濟會議を召集し、經濟建設の發展に關係ある各方面の社會人士を迎へ、民間の意見を吸收し、以て政府の措置を決定する。

一 官僚資本の發展を防止し、かつ官吏がその權力と地位とを利用して投機壟斷、脱稅、密輸、公金費消及び交通機關を不法使用することを嚴禁する。

一 積極的に鐵道、道路の建設、港灣の築造、水利その他の工事の起工を計畫し、住宅、學校、醫院及び其の他公共機關の建設を援助する。

一 田賦、地租の減少を實行し、小作權を保護し、小作料支拂ひを保證し、農業資金の貸付を擴大し、高利搾取を嚴禁し、以て農民生活を改善すると共に、土地法を實行して「耕者その田を有す」の目的達成を期す。



- 一 荒山に植林を勵行し、水田を保持し、牧畜を發展させ、農村合作組織を整理發達させ、農事試験研究を強化し、現代的設備と方法とを利用し、蝗虫害虫を驅除し、以て人民の生産を援助する。
- 一 労働法を實行し、労働条件を改善し、労働者分級制を試行する。失業労働者及び傷害保險を創設し、切實に少年工、女工を保護し且つ労働學校を廣く設立し、労働者の文化水準を引上げる。
- 一 迅速に工業會法を制定し、工業經營者をして單獨の組織を持たしめ、かつ勞資協調精神に基き工場管理に關する法規を檢討改正する。
- 一 財政は公開し、豫算決算制度を勵行し、支出を緊縮し、收支を平均せしめ、中央と地方の財政を畫分し、通貨を收縮し、幣制を安定させ、内外債の募集及び用途を公布し、之等を民意機關の監督下におく。
- 一 税制を改革、苛捐雜税及び不法割當を根絶し、徵收手續を簡易化し、資金及び收入の累進税則を定め、國家銀行專業辦法を勵行し、工業、農業の發展を援助する。
- 一 逃避及び凍結せる資金を徵用して豫算を平衡化する。

## 善後救済

- 一 迅速に收復區の社會秩序を恢復し、徹底的に人民が淪陥時期に蒙つた壓迫と苦痛とを解除し、收復區物價の騰貴を制止し、接收人員の貧汚行爲を嚴罰に處する。
- 一 迅速に鐵道、道路を修理し、内河沿海航行路を恢復せしめ、抗戰のため移轉した人民を故郷へ歸還せしめ、必要あるときはその住所、職業を世話する。
- 一 聯合國救濟物資を適當に運用し、戰災者を救濟し、醫藥を分配、もつて疾病を豫防治療し、種子、肥料を供給して以て農耕を恢復し、民意機關と人民團體は政府機關と協力してその事業を推進する。
- 一 迅速に收復區の工場、鑛山を整理し、從來の所有權を保證し、引つづき操業を續行し、失業労働者をして従業せしめ、敵偽財産の合理的處理をはかり、後方に於て抗戰に貢献した工業家をして經營に参加せしめる。
- 一 迅速に黄河を修理し、又その他戰爭により破壊された水利を修築する。
- 一 田賦を一年免除し、各級政府は之が實行を誠意を以て進め、方法をかへて徵收することを嚴禁する。



一 敵人の加害によつて失業せる海外各地の僑胞に對してその復業に協力し、國內に居住する家族の生活に救済を與へる。

一 歸國僑胞の原籍地送還に助力し、復業を便ならしめる。

一 海外各地僑胞の教育、文化事業を恢復、援助し、且つ僑胞子女の歸國、就業に補助を與へる。

經濟復興遲延による國民政府の豫算編成難、國際收支の均衡難は、自然對日賠償を巨額に計算せしめる結果となつた。

昭和二十一年春の國民黨二中全會に於ける政府報告の中で、財政部長俞鴻鈞氏は、民國三十五年年度歳出豫算中、二割五分は日本よりの賠償金によつて賄うと述べてゐる。約六千五百億元に當る譯である。日本賠償額は今日のところ未だ不明で、米國その他と中國とが大陸並に日本からの占領物資をどう分割するかも不明である。たゞ中國側の要求が相當龐大なる數量を示しつつあることが左の如く報告されてゐる。

第一回の發表 昭和二十年九月外交部長王世杰氏のロンドン外相會議出張中の言明で、中國人としては中國本土及び滿洲にある日本の工場を沒收して、これによりて賠償を求めたいといふ趣旨であつた。

第二回の發表 第一回の發表後間もない十月一日、中國陸軍總司令部の公布した華日僑產業處理辦法で、これは在華邦人財産の大規模な接收を主眼としたものである。

一 會社組織の經營に係るすべての財産 本項の屬するもの中、大規模な企業、公司、淨行、病院等は中央主管部に於てこれを處理し、小規模なものは中央主管部より地方政府に移管して管理させる。中國人と日本人との合辦株式によるものについては、中國人の株券權益は保有することとした。

二 戰爭中強力を以て占領した財産 本項に屬するものは原有部分を調査明白にした上、中國及び同盟國の原有所有者に返還する。

三 中國の法律によつて禁制した財産 本項に屬するものは第一項と同一の方法により處理せられる。

第三回の發表 ついで十月二十六日國防最高會議秘書處の名により發表。



一 日本は聯合國に支拂ふため、今後十五年間、年産五十六噸の金を産出すること、日本は日本の國立、私立銀行の準備金、外國爲替及び中國から掠奪した銀を引渡すこと。

一 金鑛業施設を聯合國に引渡すこと、日本は今後十五年間、銅、鉛、亞鉛、アルミニウム及硫黄を含む全鑛業生産を停止すること。

一 日本は良好なる状態にある全工業を直ちに聯合國に引渡すこと。

一 今後十五年間、日本は石炭産額の八十パーセントを引渡すこと。

一 日本は百噸以上の總ての船舶、全大型機帆船、内燃機關、漁船、罐詰工場施設及び通信施設を聯合軍に引渡すこと。

一 日本は木材生産額を倍化し、その五十パーセントを聯合國に引渡すこと。日本政府は二十萬人より成る奉仕隊を組織し戦争によつて荒廢された諸國の用に供すべきこと。

第四回の發表 昭和二十一年一月十九日、東北行營軍事委員會公布の東北九省逆産處理辦法で滿洲の日本資産の封鎖沒收を規定してゐる。

第五回の發表 二中全會における政府報告で、兪財政部長の他に、行政院長宋子文氏は中國經濟回復の方策の一として、日本企業接收の一項目を謳つてゐる。(完)

中國叢書第二輯



會員證號 (A207014)

昭和二十一年十月三十日印刷  
昭和二十一年十一月五日發行

定價 拾貳圓

著者 朝日新聞社東亞部

發行者 前田 又 兵衛  
東京都豊町區富士見町二ノ三ノ八

印刷者 高橋 覺  
新潟市東區前通九番町

發行所

東京都豊町區富士見町二ノ三ノ八  
株式會社

月

曜

書

房

振替口座東京一九五一八一  
電話九段(33)四四二八・〇〇六九

配給元 日本出版配給統制株式會社



中國叢書(全六輯) 朝日新聞東亞部編

第一輯 中國共產黨 (既刊) B6 價 二七五頁 十五圓

第二輯 變貌する經濟 (既刊) B6 價 一六〇頁 十二圓

第三輯 國民黨と中國

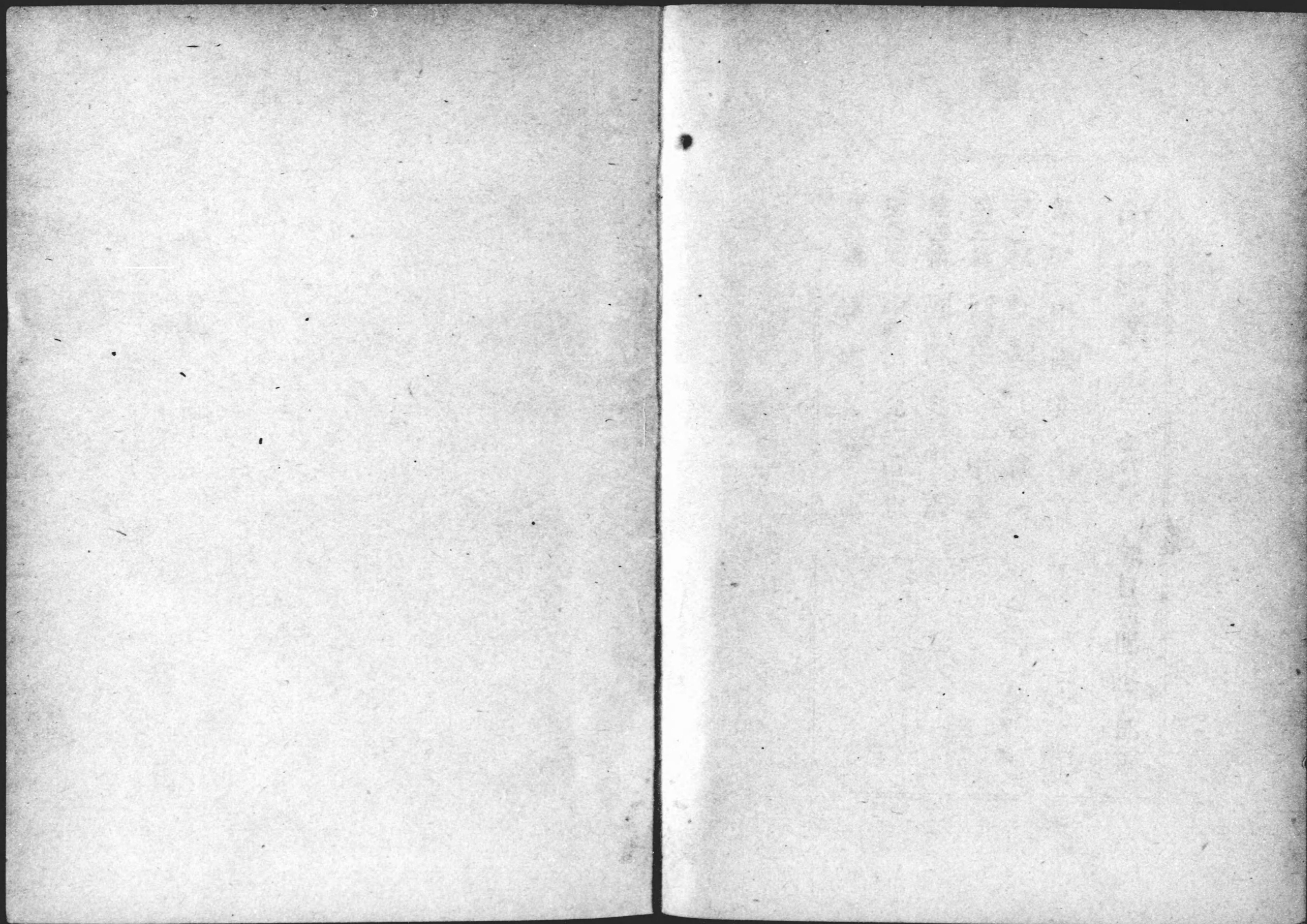
第四輯 列國と中國

第五輯 中國の文化と思想

第六輯 邊疆と華僑

十月より逐次續刊









22

h